

JAPAN FOUNDATION

2005年度 年報



JAPAN FOUNDATION

独立行政法人

国際交流基金



地球を**開**けよう

ジャパンファウンデーションは、
文化という国際公共財を通じて、人と人との交流を促進し、
相互理解と対話の輪を広げるために力を尽くしてまいります。

ジャパンファウンデーションは、文化を通じて日本と世界の人々間の対話と交流を促進し、世界平和の実現に寄与すべく、文化芸術交流、日本語教育、日本研究・知的交流等の分野において、国際交流の触媒として活動している機関です。1972年の創立以来一貫して、人と人との交流を進め、国際文化交流事業を行ってきました。

2003年10月にジャパンファウンデーションが独立行政法人となり、新しいスタートを切って以来進めてきた改革への努力は、まだまだ止まることはありません。2005年は日本全体にとって改革の年であったと言えます。ジャパンファウンデーションにおいても、更なる改革の年としてこれを捉え、組織、人事、事業の各面において改革を実行しました。

たとえば、できるだけ柔軟に助成事業を行えるよう、また、できるだけ利用者の方々にとって活用しやすい事業形態とするため、数多く複雑だった申請プログラムの統廃合を行い、その結果、前年度までは196もあって複雑だった事業プログラムを、約4割の92に整理することができました。

あるいは、人事の分野においては、新設した人事制度改革委員会から答申を得、これに基づき今度は人事制度改革推進本部を立ち上げて、抜本的な人事改革を実行中です。

また、経営面においても、同様に経営改革諮問委員会を創設し、公共性を備える国際交流基金の運営に、同時に「民」の柔軟な発想も取り入れるべく、いかにこれを両立させるかを目下議論いただいているところです。

ジャパンファウンデーションは、改革のための改革ではなく、常に将来への展望を持つ改革を目指しています。

新しいビジョンの一つとして、ジャパンファウンデーションは、中長期的な地域戦略を策定しています。文化交流を通じて国同士の摩擦を軽減させることを目的に、2005年には中国と韓国の両国向けに5か年計画と、この計画を実行するための特別業務室を新しく作りました。中国については、新たな交流のため、100億円の新基金も設けています。あるいは中東においては、自衛隊のイラク派遣を踏まえ、広い意味で日本をより深く理解してもらえるよう、イラクの子どもたちに絵本を寄贈するといった事業も行いました。

もう一つの新ビジョンとしては、新しい文化外交、平和のための文化交流があります。インドネシアと東ティモールの難民キャンプに日本の子ども向け劇団を派遣して公演を行ったり、サッカーの試合を通じてパレスティナとイスラエルの和解を図るプログラムを助成したりといった新しい試みを始めています。

更に先のビジョンとしては、海外におけるネットワークの強化が挙げられます。限られた資源を有効活用し、世界の要望にいかにか柔軟に対応していくかが、これからの課題です。

本年次報告は、2005年度にジャパンファウンデーションが行った改革、事業、財務・組織・統計等について報告するものです。世界のあちこちから、時間と空間とを飛び越えて多岐に亘る活動を展開しているジャパンファウンデーションの新しい側面を、この冊子の中に発見していただき、同時に、国際文化交流の意義と楽しさを感じ取っていただければ幸いです。

2007年2月

国際交流基金
(ジャパンファウンデーション)

理事長 小倉 和夫



理事長メッセージ

2 ジャパンファウンデーションについて

4 改革と地域別の取り組み

6 記念年事業紹介

8 顕彰事業

9 **感性を「開く」**

文化芸術交流

10……Pick Up

17……文化芸術交流事業概観

19 **ことばを「開く」**

海外における日本語教育

20……Pick Up

24……海外における日本語教育事業概観

25 **知性を「開く」**

日本研究・知的交流

26……Pick Up

31……日本研究・知的交流事業概観

33 **情報を「開く」**

情報提供・国内連携

34……Pick Up

39 **世界を「開く」**

海外ネットワーク

40……座談:文化交流は、
人と人との未来を開く。

44……活動報告

49 **財務・組織・統計**

50……財務諸表等

54……重要な会計方針

56……民間からの資金協力

58……組織

59……諮問委員会等

60……連絡先一覧

62……地域別活動内容構成比

64……事業実績額上位20カ国





世界に潤いと共鳴を。 ジャパンファウンデーションの願いです。

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)は、
世界の全地域において総合的に国際文化交流事業を実施する
日本で唯一の組織として、
日本と世界の人々が調和的に共存できる未来を
築いていくために活動しています。



■組織概要

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)は、1972年に日本の国際文化交流事業を推進するための専門機関として設立された外務省所管の特殊法人を前身とし、2003年10月1日に独立行政法人となりました。

役職員数は229名(2006年3月31日現在)です。国内に本部と京都支部、2つの附属機関(日本語国際センター、関西国際センター)、海外18カ国に19の海外拠点をもっています。

政府出資金(1,110億円)を財政的基礎とし、その運営は政府出資金等からの運用収入、政府からの運営費交付金および民間からの寄付金よりまかなわれています。

■設立の目的

【独立行政法人国際交流基金法第3条】

独立行政法人国際交流基金は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行なうことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することを目的とする。

●「世界を開く」JFの3事業部門

ジャパンファウンデーションのフィールドは3部門。



<アジア・大洋州><米州><欧州・中東・アフリカ>の3地域を3人の理事がそれぞれ担当。地域的なアプローチを行っています。

1 文化芸術交流事業

日本の伝統文化はもちろん、今、国際的な注目を集めるポップカルチャーまで、現代日本の多様な文化的魅力を海外に発信。また、内外の芸術家・文化関係者や市民、青少年の新しい交流の場をつくり出しています。さらに、美術・舞台芸術・映像メディア・出版など様々な分野のプロデュースを通じた国際交流も行っています。

2 海外における日本語教育事業

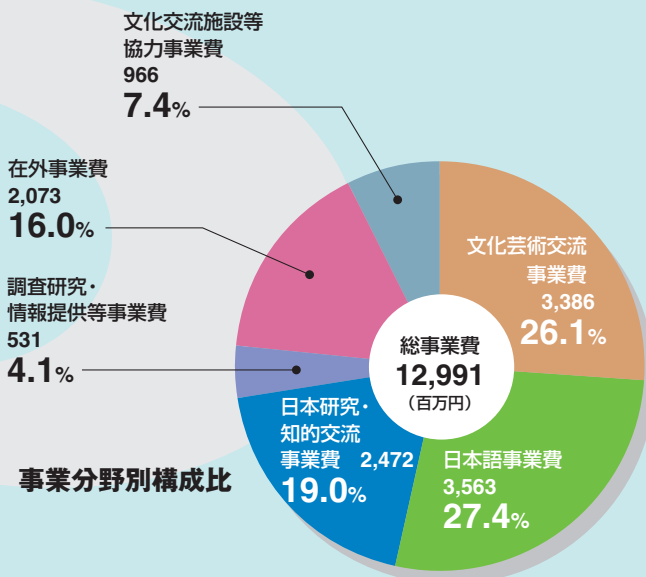
海外で日本語を学習する人、教える人のさらなる拡大をめざし、日本語専門家の海外派遣、日本語能力試験の実施、外国人日本語教師の訪日研修など、総合的な日本語教育事業を展開しています。

3 日本研究・知的交流事業

国際的な対話の場や研究の促進を通じ、日本社会の実像を海外に伝えることで、ステレオタイプな日本像を変革。また、地球規模の課題解決や文明間の対話など国際的な知的ネットワーク作りを推進しています。

情報センター

定期行物「遠近(をちこち)」やWebなどを通じ、国際交流に関する内外情報を提供。海外事務所を活用しながら交流の担い手となる方々と海外情報を交換し、連携強化を促進します。





開かれた組織として、効率を追求しながら、地域ごとの施策を展開しました。

さらに効率的な運営と効果的な事業実施のために。

組織改善、人事改革

より効率的な経営の方策を探るため、外部有識者による経営改革諮問委員会を設置し、その意見を取り入れて組織改善を進めています。国内・海外事務所借料の削減等により一般管理費を大幅に削減しました。また、人事面の改革を推進するため、人事制度改革推進室を設置しました。

本格的な地域別方針の策定

外交上効果の高い事業の実施をめざし、各事業分野について地域ごとの重点事業を明確化した中長期基本方針と、中国、韓国、ロシア、中東など重点地域についての地域別方針を策定しました。

大型文化事業（周年事業）への参加・協力

また、政府首脳レベルでの合意等に基づいて、集中的に文化交流事業を展開し、効果的な対日理解の促進を目指す「大型文化事業」において主要事業の実施・支援を行いました（6～7頁参照）。

海外ネットワークの充実

海外拠点の機能強化や、海外事務所の広域的機能の強化を進めています。海外の文化機関（ゲーテ・インスティテュート、ベルリン日独センター、スペイン・カーサ・アジア）との連携を深め、新たに南アフリカとイランに連絡員を配置しました。

開かれた国際交流基金へ、国民とともに創造する国際交流へ。

開かれた組織へ

組織活性化のために他機関との間で人事交流を実施しており、民間の人材の登用も進めています。2005年度には、文化事業部長、日本語国際センター所長、関西国際センター所長に民間企業出身者を登用しました。2006年度からの派遣に向け、ソウル日本文化センター所長の一般公募を実施しました。

他の団体との連携の強化、国民への情報提供

国際交流基金は、国際文化交流関係の他団体と連携して事業を実施しています。国際交流基金や、国際文化交流に関する情報を広く皆様に提供できるよう、図書館を「JF ICライブラリー」として改装工事を行いました（2006年4月オープン）。

重点地域への取り組みの一例

■中国

●日中交流事業の一環として、中日友好協会や政治協商会議その他の協力を得て、知識人、ジャーナリスト、障害者などの派遣、招へいを通じた交流事業を実施。それに関連した講演会や討論会などを行いました。また、インターネットを使った「中国語オピニオンサイト」を立ち上げ、日中各界の有識者の意見を直接発信し、各種中国メディアのニュースソースとしても活用されるなど、大きな反響がありました。



●北京日本文化センター

■韓国

●日韓交流事業を中長期的に強化していくことを目的として、「日韓交流企画推進室」を新設し、外部有識者との連携により2006年度から5カ年間にわたる「日韓文化交流5カ年計画」を策定しました。同計画では特に両国の人的交流やネットワーク形成の強化に重点を置いています。



●ソウル日本文化センター

■米国

●日米センターCenter for Global Partnership (CGP)を通じて、知的交流・青少年市民交流を推進しています。安倍フェロシッププログラム(30頁参照)では、フェロのOB・OGも参加するワークショップ等の会合を開催して、ネットワーク構築と波及効果の拡大に努めています。

●日本研究については日本研究対米諮問委員会(AAC)の提言により、フェロシップ改善のための調査を実施しました。米国からのフェロシップ採用数は29名と、国別で最大数を採用しています。



●浮世絵紹介レクチャー(シアトル)

■中東

●モロッコ、チュニジアとの外交関係樹立50周年等を記念して中東10カ国を対象に「中東との集中的文化交流事業」を実施しました。対象国は上記2カ国の他、トルコ、アルジェリア、アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、バーレーン、エジプト、イスラエル。

●「第3回 中東文化交流・対話ミッション」としてトルコ、サウジアラビア、チュニジアに6名の有識者からなるミッションを派遣しました。3回にわたるミッションの成果を踏まえ、対中東文化政策指針が「報告と提言」としてまとめられ、小泉総理に提出されました。

●「第2回 日・アラブ知的交流アジェンダ・セッティング会議」を開催しました(28頁参照)。



●俳人・黛まどか氏と各国の詩人達(バーレーン)



日韓友情年、日豪交流年など
政府間の合意等により実施される交流年、記念年にあたり
多彩な文化・交流事業を実施しました。



日韓友情年2005 (日韓国交正常化40周年)



「日韓友情年2005」は、日韓国交正常化40周年という機会をとらえ、文化・経済・社会などあらゆる分野においてさらに交流を進め、21世紀を共に歩む日韓関係の礎を築くため、とりわけ次世代を担う若者の間の相互理解を深めようという趣旨のもとに、2003年6月、ノ・ムヒョン大統領来日の際、日韓両首脳により合意されました。

- 展覧会「アジアのキュビズム」(12頁参照)
- 日韓ダンス交流フェスティバル(12頁参照)
- 日本映画:継承と断絶-日本映画110年を振り返る
韓国で初めて、日本映画の初期から現代まで各時代を代表する映画作品を網羅して紹介。
- 日韓セミナー2005—交流時代の課題と可能性

日韓の政界・学界・文化界の有識者約30名が東京で公開セミナー「韓流とニッポンフィール」を開催。また、青少年問題と多文化共生について非公開セミナーを開催しました。



2005年日・EU市民交流年



日本と欧州連合（EU）は、2002年の第11回日・EU定期首脳協議で、「日欧協力の10年」の中間年となる2005年を「日・EU市民交流年」とすることに合意しました。そのコンセプトは「人と人の交流」。ジャパンファウンデーションは、文化芸術交流、知的交流、市民交流の各分野で様々な主催事業を実施し、また、同時に民間主導の事業をサポートしました。

- **展覧会「妖怪展」** (44頁参照)
- **展覧会「日本の知覚」** (14頁参照)
- **助成事業**

NPO代表者を集めて英国にて開催された「青少年に関する日・EUセミナー」やデュッセルドルフの日本デーで行われた「渋さ知らずオーケストラ」の公演など多くの事業に助成しました。

- **「EU・日本創造都市交流2005」** (38頁参照)



2006年日豪交流年(日豪友好協力基本条約締結30周年)



日豪友好協力基本条約（1976年）の締結30周年を記念し、特に草の根レベルでの両国間の友好関係、相互理解、協力をさらに深めていくことを目的として、2003年に首脳会談の合意により決定しました。

- **林英哲・タイコーズ 太鼓演奏ツアー**

2006年2月から3月まで、オープニング・イベントとして豪州6都市を巡回公演。日本を代表する太鼓奏者の林英哲が豪州の太鼓グループ「TaikoOz」、ライリー・リー（尺八奏者）、マシュー・ドイル（ディジュリドゥ（アボリジニ民族楽器）奏者）と共演しました。



● 林英哲・タイコーズ太鼓演奏ツアー

- **AJdX2006 オーストラリアー日本 ダンスエクステンジ2006**

JCDN、オーストラリア・カウンシルと共催で、国際舞台芸術制作、若手振付家、ダンサーの交流などを行うプロジェクト。2006年2月に横浜開幕イベントを開催。

- **連続講座 オーストラリアを知るために—多文化・ミドルパワー** (11頁参照)

関係の深さに比べてあまり知られていないオーストラリアの歴史・文化・社会と日豪関係を紹介するため、専門家による10回にわたる連続講座を東京で実施しました。



● AJdX2006 横浜開幕イベント

ジャパンファウンデーションは皆様の国際交流プロジェクトを支援しています。

ジャパンファウンデーションは自ら国際交流事業を行うとともに、他団体、機関に対して助成金などの援助を行うことで、民間の国際交流を支援しています。

毎年9月頃から、公募プログラムの内容と申請方法をコンパクトにまとめた冊子「国際交流基金公募プログラムガイドライン」を配布しています。



ジャパンファウンデーションでは、「国際交流基金賞・国際交流奨励賞」を設け、国際交流活動に貢献があり、今後ますます活動が期待される個人や団体を対象に顕彰を行っています。

2005年度 国際交流基金賞・国際交流奨励賞

1973年以来毎年、学術、芸術その他の文化活動を通じて、日本に対する海外の理解もしくは日本人の対外理解を深め、国際相互理解の促進において顕著な貢献のあった個人または団体に対し、「国際交流基金賞」（副賞500万円）および「国際交流奨励賞」（副賞200万円）を授賞しています。

「国際交流基金賞」は、長年にわたり特に顕著な貢献のあった個人または団体に、「国際交流奨励賞」は、獨創性・先駆性に富み、将来にわたる活躍が期待される個人または団体に贈られます。また「国際交流奨励賞」は、国際交流基金の事業の柱である「文化芸術」、「日本語教育」、「日本研究（知的交流）」の3分野に対して贈呈されます。

受賞者は各分野の専門家・有識者からなる選考委員会における検討を経て最終決定され、2005年10月4日に東京のホテルオークラにて授賞式が行われました。

国際交流基金賞



千と千尋の神隠し ©2001二馬力・GNDDTM



ハウルの動く城 ©2004二馬力・GNDDDT



宮崎 駿(みやざき はやお)氏
アニメーション映画監督 [日本]

アニメーションを中心とした芸術活動を通じて、日本文化を普遍的に伝え、その独自のメッセージ性が世界中の若者たちの心をとらえた功績に対して国際交流基金賞が授与されました。

国際交流奨励賞

文化芸術交流賞



フィリピン教育演劇協会 [フィリピン]

演劇を通しての民衆啓発やコミュニティ形成への取り組み、および日本をはじめ多くのアジア諸国の芸術・市民団体とのコラボレーションの業績を称えるとともに、アジア芸術ネットワーク形成への今後の貢献を期待して、国際交流奨励賞・文化芸術交流賞が授与されました。

日本語教育賞



中国日本語教学研究会 [中国]

中国の諸大学における日本語教師の統括的組織として指導力を発揮し、日本語教育の質の向上に貢献してきた実績を称え、東アジアに広がる日本語教育分野のさらなる連携強化における役割を期待して、国際交流奨励賞・日本語教育賞が授与されました。

日本研究賞



タバスム・カシミリー氏 [パキスタン]
前大阪外国語大学ウルドゥー語 外国人教師

日本におけるウルドゥー語・ウルドゥー文学研究の促進に尽力された業績を称えるとともに、日本とウルドゥー語文化圏の学術・文化交流分野におけるさらなる活躍を祈念して、国際交流奨励賞・日本研究賞が授与されました。

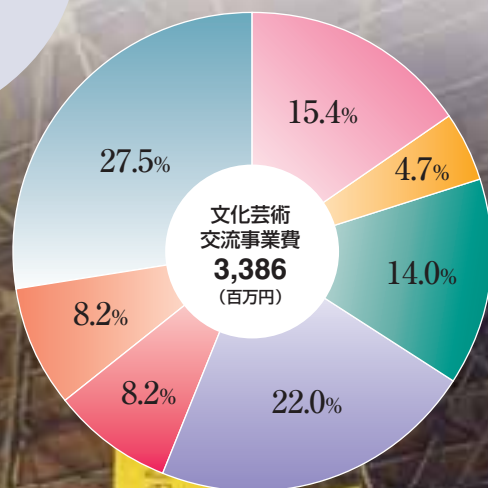
文化芸術交流

Arts and Cultural Exchange

伝統芸術から現代アートに至るまで、日本文化を幅広く世界中の人々に紹介して理解を深めてもらうことをめざして、世界の人々との交流を進めています。文化人・芸術家そして市民レベルの人物交流をはじめ、美術・舞台芸術・映像メディア・出版など多様な分野のプロデュースを通じた熱気あふれる国際交流を実現。共同制作や海外展への助成・協力なども含めた広範な活動を海外で展開しており、国境を越えた世界中の人々に日本の文化芸術の価値を伝える努力を重ねています。

- アジア地域
- 大洋州地域
- 米州地域
- 欧州地域
- 中東地域
- アフリカ地域
- 全世界対象

感性を聞く



現代美術の祭典「第2回横浜トリエンナーレ」



●ダニエル・ビュラン「海辺の16,150の光彩」(横浜トリエンナーレ2005のための現場に即した作品)
写真:安齋重男

世界各国から、 86名のアーティストが参加。

◆2005年9月28日から12月18日までの82日間にわたって「第2回横浜トリエンナーレ」が開催されました。今回は世界30カ国・地域から86名のアーティストが参加。総入場者数は19万人にものぼりました。この数は2005年度内に日本国内で開催された現代美術展としては最大です。実施体制は、「第1回横浜トリエンナーレ」に続いて、ジャパンファウンデーションに横浜市、NHK、朝日新聞社を加えた4者共催。会期中は1,200名以上のボランティアの協力も得ることができました。

メイン会場は「第1回横浜トリエンナーレ」のパシフィコ横浜から、山下ふ頭の3号・4号上屋へと移動し、中華街や山下公園内にも一部作品が設置されました。従来は上屋として使用されているメイン会場の空間構成は、ワークステーションを中心として結成された建築家チームWS+AMFが行いました。開放的な雰囲気の中で、大小の様々な作品が非常に映えるダイナミックな空間が誕生しました。



※「トリエンナーレ」ってなに?

「3年に一度開かれる国際美術展」のこと。「トリエンナーレ」(triennale)は、イタリア語で「3年に一度」を意味します。



●KOSUGE1-16+アトリエ・ワン+ヨココム「アスレチッククラブ4号プロジェクト」



●参加作家の奈良美智と西野達郎の特別対談。司会は川俣正。
写真(上・下):黒川未来夫

全体テーマは、 「アートサーカス(日常からの跳躍)」。

◆総合ディレクターには川俣正氏が指名され、氏は3名のキュレーター(天野太郎、芹沢高志、山野真悟の各氏)とともに展覧会の企画構成を行いました。全体テーマは「アートサーカス(日常からの跳躍)」。「何が飛び出すかわからない」「非日常的な体験」といったキャッチフレーズとともに、川俣氏自身がアーティストとしてこれまで標榜してきた「運動態としての展覧会(ワーク・イン・プログレス)」というコンセプトにも相通するダイナミックな展覧会が実現しました。

横浜トリエンナーレ2005の大きな特徴のひとつに、多種多様な関連イベントの実施があげられます。山下ふ頭の会場での作品展示以外にも、パフォーマンスやダンス、映画、音楽、詩の朗読等のソフトプログラムが会期中連日にわたって実施され、トリエンナーレを盛り上げました。また、同時期に現代美術の展覧会を開催していた首都圏の美術館と協力したスタンプラリーや、子供向けから大人向けまでの様々な教育プログラムも実施され、計215回のガイドツアーには約3,300名が参加しました。

街を舞台とした国際美術展。

◆メイン会場の外では、ダニエル・ビュランによる三角旗で飾ったインスタレーション、ビュラン・サーカス・エトカンによるサーカス、ルック・デルーによる4つのコンテナをアーチ状にくみ上げた作品、西野達郎による「ヴァイラ會芳亭」などの大型プロジェクトが市内各地に出現しました。横浜の日常の景色は一変して祝祭性を帯び、日頃現代美術にあまり親しみのない市民の方々にとっても最先端の表現を体感できる貴重な機会となりました。

東京国際芸術祭

TIF

イスラエルのコンテンポラリー・ダンスと、クウェートの現代演劇を上演。

◆東京国際芸術祭がNPO法人アートネットワーク・ジャパンの主催で、2006年2月10日から3月27日まで46日間にわたって開催されました。この芸術祭に、ジャパンファウンデーションは事業共催として参加。イスラエルとクウェートの劇団の招へい公演を行いました。

イスラエルからは、世界中から熱い視線を集めている新進気鋭の振付家ヤスミン・ゴデールが来日。イスラエルのダンスシーンで語られることのなかった極めて

政治的・社会的な問題に正面から取り組み、大きな衝撃と賞賛をもって迎えられた問題作「ストロベリークリームと火薬」を公演しました。

クウェートからは、アラブ演劇の若い旗手スレイマン・アルバッサムが再来日。日本・イギリス・クウェートの国際共同制作による新作「カリラ・ワ・ディムナー王子たちの鏡」を発表しました。現在アラブ世界に生きる芸術家や哲学者が直面する問題が鋭く投影された作品です。



第10回アジア漫画展

Cartoon Exhibition

77点の作品を通じて、アジアの社会や文化、暮らしを紹介。



祖安(マレーシア)作品

◆漫画という親しみやすい表現を通じて、アジアの社会や文化、暮らしを多角的に紹介することを目的に、ジャパ

ンファウンデーションでは、1995年以来毎年「アジア漫画展」を開催してきました。第10回目を迎えた2005年度のテーマは、「アジアの環境問題」。カンボジア、インド、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの第一線で活躍する10名の漫画家の新作77点を2005年10月22日から11月11日まで国際交流基金フォーラムに展示しました。

また、展示会初日には、同会場でアジアの環境問題についての討論会も開催しました。

異文化を様々な角度からわかりやすく解説。

◆第一線で活躍する専門家の方々に講師として招き、2005年度もアジア、大洋州、中南米、中東理解講座を東京で開催しました。

アジア理解講座では、「アジア各国の教育の理念と現実-各国の教育戦略と課題」、「スリランカ…和平構築の道のり」など8講座を開講しました。また、日豪交流年を記念して、大洋州理解講座「オーストラリア

アジア、大洋州、中南米、中東理解講座

を知るために「多文化・ミドルパワー」を開催。

中南米理解講座では、「中南米入門:グローバル化と地域性」など2講座を、中東については、「アラブ・ミュージック-その深遠なる魅力に迫る」など6講座を開講。受講者からは、「内容が豊かで勉強になった」「満足している」「問題点が端的にわかった」という感想を頂きました。



イラクの最新作から、アラブ諸国の大ヒット作までを上映。

◆日本初のアラブ映画祭を、2005年4月15日から24日まで国際交流基金フォーラムで開催しました。上映作品17本のほとんどが日本初公開。その第1部の「イラク映画回顧展」では、現存する最古のフィルムから、最新作までを紹介しました。たとえば「露出不足」は、フセイン政権崩壊後の混沌とした社会状況を背景に、病に蝕まれながらも映画に情熱を傾ける男性や、初めて友情を知るホームレス男性の姿などを通して、イ

アラブ映画祭

Arab Film Festival

ラクの新たなリアリティを探る意欲作です。

第2部の「アラブ新作パノラマ」は、エジプトやチュニジア、シリアなどのアラブ諸国の大ヒット作をラインアップしました。「ラミラの白い嵐」(イスラエル)、(2003年ベネチア映画祭銀獅子賞受賞作)。「カサブランカの天使」(モロッコ)、(2004年カルタゴ映画祭金賞受賞作)などが上映されました。



感性を開く

第12回 Bangladesh・ビエンナーレ

アジア諸国を中心とする現代美術の国際展に、藤浩志と照屋勇賢が参加。

◆「Bangladesh・ビエンナーレ」はBangladesh・シルパカラ・アカデミーが主催し、1981年から首都ダッカで実施されている、アジア諸国を中心とする現代美術の国際展。第12回は33カ国から348名のアーティストが参加しました。

日本からはNPO法人アーツイニシアティヴトウキョウ（通称：AIT/エイト）のコミッショナーのもと、藤浩志と照屋勇賢が参加。私たちの身の回りにある素材や、

すでに使われた中古の日用品を使って社会に新しいシステムを提案する2人は、オスマニ記念ホール吹き抜け空間におもちゃと詩の交換プロジェクトを展開し、生活廃棄物による鳥を飛び交わせ（藤）、ダッカの商店の紙袋やトイレットペーパーから樹木を生み出しました（照屋）。藤はIran、Bangladeshの作家とともに優秀賞を受賞しました。



●提供：NPO法人 アーツイニシアティヴトウキョウ

「アジアのキュビズム」展（日本・韓国・シンガポール）

調査から展覧会実現まで、すべてのプロセスを共催者間で共有。

◆東京、ソウル、シンガポールの国立美術館3館とのアジア初の共同企画展である「アジアのキュビズム」展。アジア全域が共有する「近代」というテーマを考察すべく、近代美術史のなかで最も典型的なキュビズム様式を取り上げ、調査から展覧会実現まですべてのプロセスを共催者間で共有しました。

この企画展は、二国間交流を越えたマルチの交流事業としての評価に加え、共催機関がほぼ均等な経費分担を行い、平等な立場で事業を共催したという点でも重要な意味を持っています。激動の20世紀を経験したアジアの一員であるという認識を共有する契機となって、一般観客からも高い評価を獲得しました。

国際シンポジウムも3都市において併催されました。



●東京展



●ソウル展

日韓 Dance 交流フェスティバル

◆日本で生まれ世界に衝撃を与えた現代舞踊である「舞踏」を中心に、ダンスの分野における日韓交流を目的に、公演、シンポジウム、ワークショップ、展示等、さまざまな角度から舞踏を体系的に紹介する「舞踏フェスティバル」と、日韓のコンテンポラリーダンスの新進アーティストが競演する「現代舞踊フェスティバル」の2つのフェスティバルから構成されました。日本の舞踏、コンテンポラリーダンスが韓国でまとまった形で紹介される初め

での試みです。ダンスの公演やワークショップのほか、日本の現代舞踊に関するシンポジウム、舞踏の系譜をたどる展示、映画上映会等も合わせて行われました。



●日韓友情年2005事業

※「ビエンナーレ」ってなに？

「ビエンナーレ」(biennale)はイタリア語で「2年に一度」。そこで「2年に一度開かれる国際美術展覧会」を表します。なかでもっとも古い歴史を持つのが「ヴェネチア・ビエンナーレ」。100年以上の歴史があります。

Festival International Cervantino

セルバンティノー国際芸術祭(メキシコ)

ラテンアメリカ最大の芸術祭に日本の現代芸術を紹介して反響を呼ぶ。

◆メキシコ中部の都市グアナフアトで毎年開催される「セルバンティノー国際芸術祭」は、ラテンアメリカにおいて最も重要な芸術の祭典として知られています。2005年には第33回を迎え、世界32カ国あまりから、合わせて約2,500名ものアーティストが参加する大規模なものとなっています。2001年からは、毎年、特別招待国が指定され、その国の芸術が数多く紹介されますが、2005年は日本がその指定を受けました。

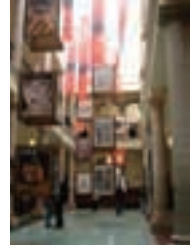
そこで、ジャパンファウンデーションでは、現代的、革新的な日本の芸術を紹介したいという芸術祭側の意向をもとに、舞台芸術分野では、舞踏家・笠井穀による作品『花粉革命』、大阪に本拠を置く劇団維新派

による世界初演作品『ナツノヒラ』、同芸術祭のオープニングを飾った国際共同制作オペラ『夕鶴』の上演を実施したほか、MIYAZAWA-SICK BAND、Rin'、Gocooの各音楽グループの参加に助成しました。

また、造形美術分野としては「現代日本のデザイン100選」展、「日本の現代建築」展、「現代日本のポスター」展などを実施し、現代日本の芸術の多様な側面を紹介しました。これらの催しには大勢の観客が訪れるとともに、マスメディアでも多数採り上げられました。



● 作品「ナツノヒラ」



● 「現代日本のポスター」展

PAJ Performing Arts Japan(北米)

米国で実施される日本の舞台芸術紹介事業をジャパンファウンデーションが助成。

◆米国のNPO法人により米国内(およびカナダ)で実施される日本の舞台芸術紹介事業に対して、1.ニューヨーク、ロサンゼルスなどの主要都市だけでなく、日本の舞台芸術に触れる機会が少ない地域における事業を拡大すること、2.日本の舞台芸術に対する理

解を深めるための教育的プログラムを、米国の舞台芸術専門家や一般市民へ提供すること、3.日米両国の舞台芸術家による共同制作を推進すること、の3点を目的に助成を行っています。本プログラムの事務局はニューヨーク事務所に設置されています。



● PAJ(北米)事業「新田親子」

映画上映会 北米巡回「成瀬巳喜男監督特集」

日本の“知られざる巨匠”の作品を米国とカナダの各地で上映。

◆米国で最初に商業公開されたトーキーの日本映画はなにか?映画業界の外でこの問いに答えられる人は少ないのではないのでしょうか。実は、『Kimiko』と改題されて公開された成瀬巳喜男の『妻よ薔薇のやうに』こそがこの栄えある作品です。しかしながら、日本国内で常に高い評価を受けてきたこの監督は、意外にも北米では“いまだ見出されざる”監督の一人でした。

ジャパンファウンデーションは、トロントのシネマテーク・オンタリオと共同で小津・黒澤・溝口を知る映画ファンにとっても遠い存在であった「第4の巨匠」成瀬巳喜男の巡回上映会を、2005年9月から2006年4月にかけて実施しました。ニュープリント28作品を含む、サイレント時代の作品から遺作となった『乱れ雲』までの34

作品を米国とカナダの14都市、18会場で巡回上映したこの大型助成事業は、各開催地で数千人単位の入場者を集めました。

エドワード・ヤンやスーザン・ソントグといった映画監督や評論家が寄せる賛辞だけを頼りに、Naruseの作品に憧れてきた観客に、実際に作品に接する機会を提供することができたことはジャパンファウンデーションにとっても大きな喜びです。



感性を 開く

「日本の知覚」展(オーストリア・スペイン)

Chikaku

オーストリアとスペインで、日本の現代美術を読み解く企画展を開催。

◆日本・EU市民交流年事業の一環として、グラーツ(オーストリア)のクストハウス及びビーゴ(スペイン)のビーゴ現代美術館において、「Chikaku: Time and Memory in Japan」と題する展覧会を開催しました。

岡本太郎が50年代に撮影した縄文土器の写真作品から出発し、「知覚」をキーワードに日本の現代美術を読み解こうとする展覧会です。森山大道、中平



●クストハウス・グラーツでの展示風景

卓馬、杉本博司、渡辺誠、森脇裕之、やなぎみわ、伊藤高志、草間弥生、笠原恵美子、日高理恵子、須田悦弘、中村哲也、小谷元彦、曾根裕、トリン・ミンハ、山田正亮等の本展のために制作された新作を含む作品を展示。

ステレオタイプな日本像を打ち破る斬新な視点が注目を浴び、ビーゴでは2003年の美術館オープン以来最大の観客数(21,392人)となりました。2006年度には岡本太郎美術館で帰国展を開催しました。

「転換期の作法」ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーの現代美術展(大阪・広島・東京)

Positioning In the New Reality of Europe



●東京都現代美術館での展示風景

社会主義体制崩壊後のヨーロッパの現実を多角的に体験。

◆国立国際美術館、広島市現代美術館および東京都現代美術館との共催による国内巡回の展覧会。中・東欧地域4カ国から計11組の作家・グループによる、絵画、立体、

写真、映像、体験型の作品などさまざまな形の約70点の作品を展示しました。

初めてこの地域の現代美術に触れる観客も多く、また出品作品の大半が2000年以降に制作されたものであったことから、社会主義体制崩壊のあとの新たなヨーロッパの現実を多角的に体験することのできる絶好の機会となりました(日・EU市民交流年参加事業)。

第51回ヴェネチア・ビエンナーレ美術展(イタリア)

Venice Biennale



日本館展示は石内都個展、コミッショナーは笠原美智子、女性の活躍が目立った第51回展。

◆現代美術最大の祭典「ヴェネチア・ビエンナーレ美術展(第51回)」の日本館展示は、写真家・石内都による「マザーズ 2000-2005 未来の刻印」と題する個展となりました。母親の遺品や、死の直前に肌を撮影した連作「mother's」シリーズから最新作を含む35点のほか、映像作品を展示しました。

今回、約20年ぶりにあらわになった日本館本来の大理石の床が、方形の空間にアクセントを添えました。「作品と空間双方で、過去と未来が交差する」というコミッ

ショナー笠原美智子氏の意図が見事に反映され、同ビエンナーレ史上初めて総合ディレクター2名が女性という、「女性」に関心の集まった今回のビエンナーレを象徴する展示のひとつとなりました。会期中のべ観客数は約91万人、日本館入館者も約13万人を数えました。2006年に帰国展が東京都写真美術館で開催されました。



舞台芸術Webサイト Performing Arts Network Japan <http://performingarts.jp/>

PAN

◆日本の現代舞台芸術情報を海外に発信することを目的として、毎月更新する日英2カ国語のウェブサイト運営しています。アーティスト・インタビューおよび今月の戯曲紹介、新世代のアーティストたちのプロフィールおよび作品データを収録したデータベースを通じて、多様で刺激的な日本の舞台芸術の最新状況を紹介

しました。

また、世界の舞台芸術の動向にも注目し、フェスティバルや芸術見本市を取り上げるとともに、活躍する海外プレゼンターのインタビューを掲載し、舞台芸術分野における国際交流の活性化に努めています。

日本アニメーション紹介派遣（日本紹介のための文化人派遣）

Animation

**人気のアニメクリエイターを各国に派遣。
会場はアニメファンの熱気に包まれる。**

◆「日本紹介のための文化人派遣」事業は、伝統文化からポップカルチャーまでの多岐にわたる分野の専門家を海外に派遣し、レクチャー、デモンストレーション、ワークショップなどの形で日本を紹介し、異文化の人間同士が触れ合うことをめざした、まさに『人に始まり、人に終わる』文化交流の根幹を成す事業といえます。

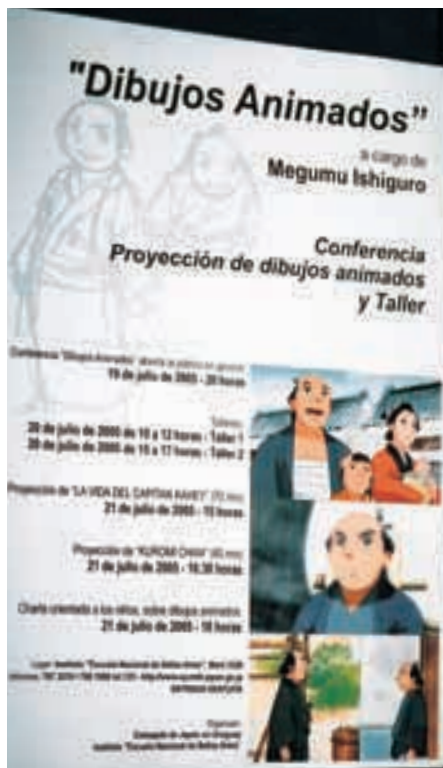
小規模で効果的な「小回りの利く事業」として、毎年、世界中から多くの派遣要請が寄せられています。中でも、近年希望が多いのが日本アニメーションの紹介です。2005年度には、日本動画協会のアドバイスも得ながら、計5件の派遣事業を実施しました。

**中南米3カ国と東欧3カ国、米国で、
ワークショップや上映会、サイン会を実施。**

◆ポケモンの作画も手がけた(有)動画工房社長・石黒育氏が渡航した中南米3カ国（ブラジル、ウルグアイ、コロンビア）では、子どもや学生を対象に開催した作画ワークショップで1枚1枚丁寧に指導する石黒氏の姿が好評を博しました。

(株)テレコム・アニメーションフィルム社長・竹内孝次氏による製作現場からの説得力あるレクチャーと作品上映には、東南アジア4カ国（シンガポール、ブルネイ、マレーシア、ベトナム）の多くのアニメファンが目と耳を傾けました。

また、企画を担当した「東京ゴッドファーザーズ」（今敏監督）を携えて東欧3カ国（ルーマニア、ハンガリー、ロシア）を巡回した(株)マッドハウス取締役・丸山正雄氏のレクチャー・上映会では、その寒冷な気候とは裏腹に、各会場ともアニメファンの熱狂的な空気に包



●石黒育氏によるワークショップの様子

まれました。

米国に目を転じれば、海外でも人気の高い「カウボーイビバップ」「サムライチャンプルー」の渡辺信一郎監督の生の声に、デトロイトとヒューストンのファンが長いサイン待ちの列を作って応え、マイアミとデンバーでは、押井守監督「攻殻機動隊」を初め、多くのTV・劇場作品の制作を手がける(株)プロダクション・アイジー社長・石川光久氏のレクチャーに聴衆からの質問が絶えませんでした。

中学高校教員交流（招へい）事業

Teachers

**世界各国の中学校の先生方を招き、
日本の教育・文化・産業などを紹介。**

◆ジャパンファウンデーション設立の翌年から始まり33年間継続している事業です。毎年世界各国の中学校・高等学校の先生方を招いて、日本の教育・文化・産業等の様子を実際に見てもらい、日本各地の学校関係の方々や生徒たちとの直接の交流を通じて、日本の理解を深めてもらっています。2005年度には、56カ国から213名を招へいしました。



感性を **開く**

文化人短期招へいプログラム

各国を代表する芸術家や著述家、 文化団体のリーダーなどを日本に招待。

◆このプログラムは、これまで日本と接点のなかった海外の文化人を日本に招き、日本文化に触れ、日本人と交流する機会を橋わたしするという、出会いと発見を重視するタイプの文化交流事業です。



●築地市場のマグロ競りを視察するロレンサート氏

全世界から、それぞれの国を代表する芸術家・著述家・文化団体の長など文化人の推薦を募ります。年間に平均して30名前後の候補を選び、「15日以内の短期間日本を訪れて見ませんか」と招待します。

招待を受諾した文化人は、日本

についての関心やイメージに添って、日本で行きたいところ、会いたい人物などのリストを送ってきます。ジャパンファウンデーションはその専門性を加味して最適の日程をアレンジし、通訳などを手配して、文化人の「出会いと発見」を手助けします。

このプログラムでは、招へいされた文化人の感性と、出会う日本人の感性、さらにその間で橋わたしするスタッフの感性がしのぎを削ることとなります。

ブラジルの食文化ジャーナリスト ロレンサート氏は日本食の心に触れる。

◆2005年秋に来日したブラジルのアルナルド・ロレンサート氏は、発行部数で世界5位の雑誌「ヴェージャ・サンパウロ」の食文化ジャーナリスト。食を越えて文化を考察するその文章は学術的評価も高く、注目の食文化評論家です。

日本では代表的な料亭、レストランから一膳めし屋、

食品メーカーまで訪れました。泊まった旅館では納豆2パックをべろり。そもそも彼の最初の日本食との出会いは少年時代、出身地サンパウロの近所に住んでいた日系人のおばあさん手作りの日本食でした。

今回の初訪日では、日本食の奥に潜む哲学を語り合い、詳細に記録を採り、数多くの出会いから貴重な情報を得て「私はほんとうにラッキーだ。オリジナルのもつすばらしさを伝えてゆきたい」と力強く語って帰国の途につきました。

パキスタンのジャーナリスト マスード氏は「はだしのゲン」公演を見て絶句。

◆同じ頃にパキスタンから迎えたのは、ジャーナリストであり、異分野の国際・平和問題専門誌「リーダーズ・パブリケーションズ」編集長のアガ・マスード・フセイン氏。核兵器廃絶論者として著名です。

自らもかつて印パ戦争で姉妹2人を失った彼は、広島を訪れ、かつて同市民が一瞬にして受けた被害を思っ涙し、東京では東京外国語大学の学生によるウルドゥー語劇「はだしのゲン」を観て感激のあまり絶句しました。

「パキスタンで核廃絶を訴えることの道のりは決して平坦なものではない。私は『はだしのゲン』をぜひわが国民に見てもらいたい。日本人がパキスタンの言葉ウルドゥー語で上演するこの劇から、人々は必ず何かを感じるだろう」

氏の熱意にうたれ、学生劇団は2006年9月にほとんど自費による同国での公演を決行、大きな反響を呼びました。

アフガニスタンの陶工を日本に招へい、研修(文化協力)

◆アフガニスタンのイスタリフ郡(カブール北部)の陶工、行政官、現地NPOスタッフ計15名をユネスコ・カブール事務所との共催で日本に招へいしました。2005年7月の12日間、岐阜、愛知、愛媛、大分、福岡、東京の教育・研究機関や、製陶業工場、窯元などを訪問。日本の陶芸文化・技術の視察や、研修、関係者との意見交換等を行いました。同招へいは、戦争により破壊された伝統工芸・イスタリフ焼きの復元に取り組む人々を支援しました。

この事業は2003年にアフガニスタン文化振興支援の目的で、日本から調査団を現地へ派遣しましたが、

その調査に続いて実施されたものです。



●砥部(愛媛県)の陶芸家の工房視察

文化芸術交流事業概観

①日本紹介のための派遣事業

空手、アニメ、木版画、華道などの専門家55名を世界各地に派遣して、講演、指導、ワークショップなどを実施しました(40カ国、22件)。また、60件の助成を行いました。



②文化人短期招へい事業

21カ国から、24名の文化の諸分野において指導的立場にある人を招へいし、日本の実情視察、関係専門家等との意見交換を行いました。(リスト18頁)



③文化芸術分野における国際協力

スポーツ、絵画修復、音楽専門家等を主に途上国に派遣し、現地の人材育成を支援しました(7件)。

また、海外の無形・有形の文化財保存に協力するため、4名の専門家をアジア、中米に派遣し、さらに助成4件を実施しました。



④市民交流青少年

コミュニティ活性化に取り組む専門家グループをブータン、インドやスペインに派遣。英国で行われた青少年の育成・学校外教育をテーマとしたシンポジウムに日本側参加者を派遣するなど、市民青少年交流事業を主催で7件実施。さらに、国内の団体が実施または参加する、市民交流事業83件に助成しました。



⑤中学高校教員交流

56カ国から213名の中学・高校の教員を招へいし、日本各地で学校訪問、文化施設等の視察や交流を行いました。



⑥異文化理解ワークショップ

日本における異文化理解促進のための公開講座等を17件実施しました。



⑦開高健記念アジア作家シリーズ講演会

故開高健氏の遺族からの寄付金により、毎年アジアの作家を招へいし講演会を実施しています。2005年はバングラデシュの作家イムダドゥル・ホク・ミロンの講演会を国内4カ所(広島、東京、大阪、仙台)で行いました。

⑧国際美術展への参加

第12回バングラデシュ・ビエンナーレ、第51回ヴェネチア・ビエンナーレ美術展に参加しました。

⑨海外展

海外や日本の美術館などとの共催で「身体の夢」(韓国)、「アジアのキュビズム」(韓国、シンガポール)、「日本の知覚」(オーストリア、スペイン)、「Yokai-日本のお化け図鑑」(フランス)、「JIKI-日本の磁器1610-1760」(イタリア、フランス、ベルギー)、坂本一成建築展(チェコ、ドイツ、デンマーク、エストニア、ノルウェー)計6件の展覧会を実施しました。また、「未来への回路-新世代アーティスト」「現代日本デザイン100選」等の展示セットを、74カ国153カ所に巡回展示しました。さらに、日本の美術・文化を紹介するために、海外で行われる展覧会開催に対して助成しました(22カ国39件)。

⑩国内展

「アジアのキュビズム」展を東京において開催するとともに、「転換期の作法-ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーの現代美術」展を国内の美術館と共催しました(大阪、広島、東京)。また、これまで日本に紹介される機会の少なかった海外の優れた美術・文化を紹介する国内の展覧会に対して助成を行いました(11件)。

⑪造形美術情報交流

豪州と中・東欧の美術専門家グループ招へいを実施しました(2件、計17名)。また、アジア5カ国から若手キュレーターと共にネットワーク会議を開催しました(東京、大阪)。さらに、日本のイスラム美術研究者をハワイの研究機関に派遣しました(1件)。

⑫海外公演

J-POP(CORE OF SOUL、アジア4カ国)、和太鼓(林栄哲、豪州6都市・日豪交流年事業)、演劇(維新派、ブラジル、メキシコ)、文楽(文楽協会、欧州2カ国5都市、EU市民交流年参加)、八王子車人形(西川古柳座、欧州5カ国6都市)、ジャズ(金子飛鳥ユニット、アフリカ3カ国4都市)等、公演事業を46カ国で29件実施しました。また、舞台芸術や芸能の海外公演を行なう日本の公演団体に対する経費の一部助成を154件実施しました。

さらに、日本の優れた舞台芸術作品を紹介する米国の非営利団体を対象に、公募により助成を10件実施しました。(PAJ 13頁参照)

文化芸術交流事業概観



⑬国内公演

日本国内においてあまり知られていない国・地域の舞台芸術・芸能を、主催または共催により日本に紹介しています。チュニジア伝統音楽公演など、7件実施しました。また、助成を14件実施しました。さらに、「愛・地球博」における途上国公演について助成しました。

⑭舞台芸術情報交流

国内外の舞台芸術団体、プレゼンター、フェスティバル実施団体、劇場、地方公共団体間の情報交流促進を図るため、舞台芸術ウェブサイト、東京芸術見本市などを実施し、関係者を招へい、派遣しました。

⑮出版・翻訳協力

人文、社会科学および芸術分野の日本語で書かれた優れた図書の外国語への翻訳および外国語で書かれた図書の出版について協力しています。29カ国、57件。



⑯国際図書展参加

日本の出版文化の紹介と対日理解促進のため、海外で開催された12の国際図書展に参加しました。



⑰テレビ番組交流促進

日本のテレビ番組の海外における放映を促進するため、海外の放送局に番組を提供しました。42カ国、44件実施しました。

⑱映画・テレビ番組制作協力

海外における日本理解を促進するため、日本に関する映画およびテレビ番組等の制作費助成を、12件実施しました。

⑲海外日本映画祭

海外で行われる日本映画上映事業への協力を行いました。54件主催、56件助成。

⑳国内映画祭

アジア・中東の映画を紹介する映画祭を実施し、関係映画人の招へい等も併せて実施。また、アジア映画理解講座および英語字幕付き日本映画上映会を実施しました。7件主催、助成10件。

㉑映像・出版情報交流

Japanese Book News を刊行。また、New Cinema from Japan をユニジャパンと共同で刊行しました。

2005年度「文化人短期招へい者一覧」

(21カ国 24名)

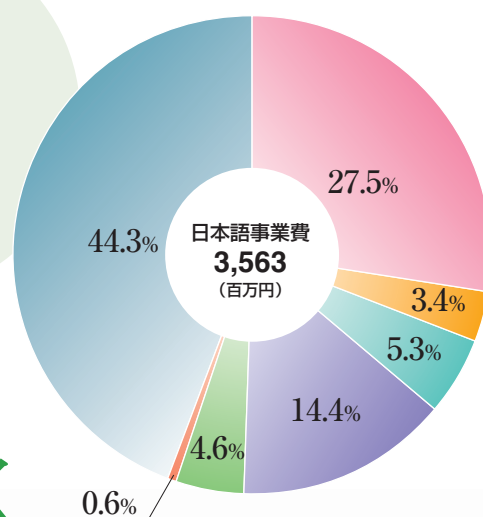
地域	国名	氏名	所属機関名・肩書き	招へい期間
アジア・大洋州	タイ	カッサマー・ウオラワン	タイ教育省事務次官	2006年2/11-2/18
	インドネシア	ラトゥナ・サルンバエト	インドネシア文学者協会会長	2006年1/23-2/2
		リリス・トーハ・サルンバエト	ジャカルタ・アーツ・カウンシル代表	2005年3/30-4/14
	ベトナム	ホンチュン・トゥン	ベトナム文化研究保存開発センター所長	2005年8/18-9/3
		タイタン・ファム	ベトナム文化研究保存開発センター副所長	2005年8/18-9/3
		ミントン・レ	アンザン省人民委員会副委員長	2005年3/7-3/21
	インド	シマドゥリ・ビハーリ・オタ	インド考古学調査庁主任調査官	2005年3/31-4/13
パキスタン	アガ・マスド・フセイン	ジャーナリスト、テレビ・ラジオブロードキャスター、Readers Publications編集長	2005年10/16-10/29	
バングラデシュ	アリ・イマム	バングラデシュ国営放送(BTV)ゼネラルマネージャー	2005年10/1-10/15	
米州	ニュージーランド	テ・タル・ホホワイト	ニュージーランド博物館・パピア副館長	2005年3/27-4/7
	カナダ	テイラー・ジョフリー	トロント国際作家祭ディレクター	2005年11/6-11/20
	メキシコ	カルロス・アンダ・クエト	カリジョ・ヘル現代美術館館長	2005年10/16-10/30
	ブラジル	アルナルド・マルシリオ・モンテイロ・ロレンサート	アプリル出版ヴェージャジャーナリスト・食文化評論家	2005年11/16-11/30
欧州	フランス	フランシス・ディディエ・ヴォルフ	パリ高等師範学校哲学科主任教授	2005年10/25-11/6
	イギリス	グラハム・アプトン	オックスフォード・ブルックス大学副学長	2005年1/16-1/27
	ドイツ	カロラ・グレスリン	ブラウンシュバイク美術連盟館長	2005年3/20-4/1
中東・アフリカ	ウズベキスタン	アリシエル・アマヌラエヴィッチ・フィズラエフ	世界経済外交大学第一副学長	2005年9/14-9/28
	カザフスタン	ムラト・ムクタロヴィッチ・アウエゾフ	カザフスタン国立図書館館長、作家	2005年10/2-10/15
	ルーマニア	ダン・プチウ	ブカレスト国立音楽大学学長	2005年9/9-9/23
	ロシア	ヴィクトル・ペレーヴィン	作家	2005年3/20-4/3
中東	アフガニスタン	シディック・バルマク	バルマクフィルム映画監督	2005年8/17-8/29
	モロッコ	スアド・レゾク	文化省芸術局局長	2005年10/10-10/25
アフリカ	南アフリカ	マイケル・ジョージ・マース	アート・スケープ劇場C.E.O.	2005年2/9-2/23
	モザンビーク	ジョエル・マウリシオ・ダス・ネーベス・テンベ	モザンビーク国立歴史資料館館長	2005年11/28-12/12

海外における日本語教育

Japanese-Language Education Overseas

世界の人々の日本語習得をより円滑に進めていくため、日本語教育の充実に向けた活動を多角的に展開しています。海外で日本語を学ぶ人の数は235万人（2003年）を超えて毎年増加中です。こうした日本語熱の高まりをさらに加速するため、海外の日本語教育機関や日本語学習者の支援、日本語教育の専門家派遣、そして日本語能力試験の実施から教材の開発・提供まで、海外における日本語教育・学習環境を高めるさまざまなサポートを行っています。

- アジア地域
- 大洋州地域
- 南米地域
- 欧州地域
- 中東地域
- アフリカ地域
- 全世界対象



ことばを聞く



「ジャパンファウンデーションと日本語教育」～「日本語教育スタンダード」の構築～

学習者の目的や関心が多様化し、世界的な広がりが急速に進んでいます。

◆海外の日本語学習者の数が年間200万人の大台を超えたのは1998年でしたが、2003年には235万人を記録しました。とりわけ若年層における取り組みが活発になるにつれ、また日本の文化的発信に対する評価が高まるにつれ、学習者の関心や目的も多様化し、これまでの指導論や評価論だけでは十分な対応が困難になりつつある、と報告されています。

ところで、ジャパンファウンデーションによるこれまでの日本語教育事業は、各国・地域のニーズに応じて「支援」するという形で行われてきました。それぞれの主体性を尊重し、自立化・現地化を促すためには、それが最も望ましい方法であると考えたからにはほかならず、その結果、実際に日本語教育の基盤が整備されてきた国々があります。しかし一方で、日本語教育の世界的な広がりは、グローバル化の浸透に伴い、私たちの想像以上に急速に進んでいて「もはや従来の方法では立ち行かないほどの勢いである」と認識を新たにしました。

日本語教育にとっては、いまが抜本的な整備の潮時。

◆他方、多文化共生が進み、多言語教育の整備が不可欠となったアメリカやオーストラリア、あるいはヨーロッパなどでは、すでに90年代から言語教育の本格的な体系化や標準化が進められていました。日本における言語環境は、まだそれらの国や地域とは異なりますが、日本語教育のめざましい伸張を見るに、遠か

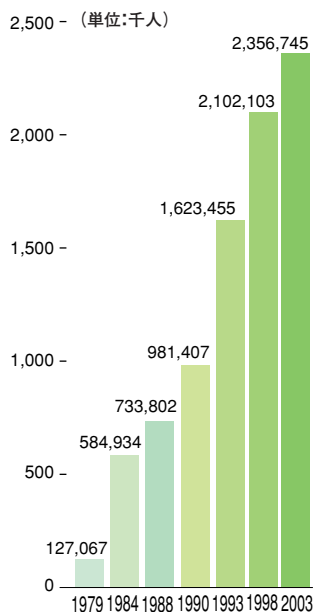
らず日本語使用の場は国際的にさらに広がるでしょう。また国内においても、外国人の受入れが現状以上に進めば、さまざまな日本語使用者が身の回りに増えてくることは必至です。したがって、日本語教育にとっては、いまが抜本的な整備の潮時であると判断しました。それによって、自立化・現地化を「推進」することも可能になると考えます。

では、体系化や標準化とは何を指すのでしょうか。日本語教育に限らず、多くの言語教育では、学習者の言語能力基準の設定や評価は、学習時間数や習得語彙数などを目安に、いわゆる「初級」、「中級」、「上級」に区分されるのが一般的です。しかし、これによって、学習者の実際的なコミュニケーション能力を客観的に測ることはできません。異言語間コミュニケーションは、単に語彙や成句の保有数の多寡によってではなくて、特定の場面や領域において、それぞれの言語が持つ文化的コンテキストや、さまざまな状況・条件の下で、実際にどのような言語行動が遂行できるのかということに、その成否がかかっているからです。それらを体系化し、学習レベルごとの標準とし、それに準拠した評価法やテストによって学習成果を測ることは、その言語教育自体の国際標準化をも図ることにほかなりません。

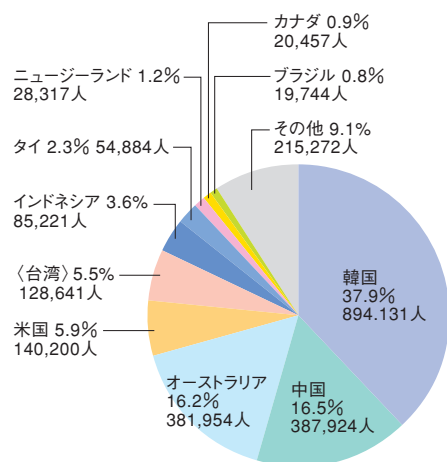
欧米などの標準化・体系化を規範に「日本語スタンダード」の構築に着手。

◆2005年度、私たちは欧米などの先行例に見る「標準化」を範として、数年後の完成を目標に「日本語教育スタンダード(仮称)」の構築に着手しました。これは、同様の整備・導入までに30年余を要したヨーロッパの例からすれば、極めて短期間で達成目標ですが、日本語教育の中核機関として、これまでに33年間の活動を通じて、国内外にさまざまな人材を輩出し、また多くの実績を残しているジャパンファウンデーションにとっては、対応は十分に可能であると自負しています。実績の中には、開始以来21回を数えた「日本語能力試験」も含まれていて、それが「日本語教育スタンダード(仮称)」の言語能力基準の原型となる構造と機能を有していますので、その改定をスタンダードと並行して開始することとしました。この一連の作業は、ジャパンファウンデーションによる各種の日本語事業の改善・推進のみならず、広く国内外の日本語教育の発展をも視野に置いたものであり、国際社会における日本語使用の場を整備するために私たちが担う国際的責務であると自覚しています。

■学習者数



■学習者数の国別構成 (2003年)



日本語能力試験 Proficiency Test

海外44カ国・地域、116都市で、約40万人が受験しました。

◆日本語能力試験は、日本語を母語としない方々を対象に、日本語能力を測定し、認定することを目的として、1984年度より、ジャパンファウンデーションが海外各地の試験実施団体との共催により実施しています（日本国内においては、財団法人日本国際教育支援協会が実施）。

日本語能力試験は、1級（900時間程度の学習レベル）、2級（600時間程度の学習レベル）、3級（300時間程度の学習レベル）、4級（150時間程度の学習レベル）の4つの級に区分されており、受験者は自己の日本語能力に適した級を受験することができます。各級とも「文字・語彙」、「聴解」、「読解・文法」の3類から

構成されています。

2005年度の日本語能力試験は、12月4日の日曜日に全世界一斉に実施されました。22回目となった今回、海外では44の国・地域、116都市において実施され、全体の応募者数は40万人にのぼりました。

2005年度日本語能力試験 地域別受験者数

	受験者数	実施都市
アジア	278,286	63
大洋州	1,271	9
米州	8,165	21
欧州	6,561	21
中東・アフリカ	504	2
国内	61,457	20
合計	356,244	136

日本語教材の開発・制作

日本語教材の開発

「インターネット日本語しけん すしテスト」
<http://momo.jp.f.go.jp/sushi/>

◆ジャパンファウンデーションが海外の日本語入門レベルの年少者を対象としたインターネット上のテストとして独自に開発したもので、2004年3月に公開されました。

ユーザー登録すれば、無料で何度でもテストが受けられます。絵を見たり、音を聞いたりして答えを選ぶなど3つのパート29問を30分以内に答えると、得点に応じて「すし」を握ってもらえます。

日本語だけでなく、英・中・韓・タイ・インドネシア・ポルトガル語版も提供しています。

「みんなの教材サイト」
<http://momiji.jp.f.go.jp/kyozai/>

◆世界各地の日本語教師が自由に利用できる教

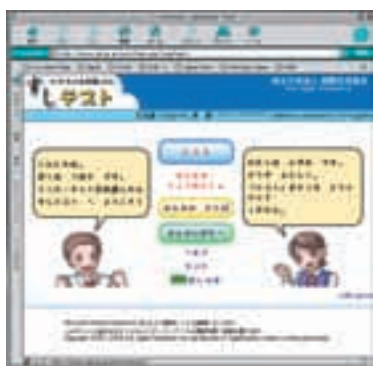
材用素材を無料で提供しているサイト。写真・イラストなども数多く掲載され、2002年度の公開以来、毎年素材や機能を拡充しています。2005年度には250万件（ページビュー）を超えるアクセスがありました。

「児童・生徒のための日本語わいわい活動集」

◆児童・生徒が日本語の知識を得るだけでなく、日本語を使って自分を表現したり、相手を理解したりするコミュニケーションの体験ができるような、ゲームを取り入れた活動、聞く、読む、話す、書くなど複数の技能を必要とする活動、実際のコミュニケーションに近い活動などが掲載されており、活動で利用する歌、物語、会話例などの音声CDも付いています。生き生きとした楽しい授業のためにこの活動集をお役立てください。

発行・スリーエーネットワーク

● B5判 275P、ワークシート、CD1枚付き
価格 2,625円（税込）
ISBN 4-88319-357-8



●すしテスト



●みんなの教材サイト

ことばを**開く**

日本語教師の派遣、日本語教育推進のための助成事業

日本語教育指導助手、
シニア客員教授派遣プログラムを新設導入。

◆各国のジャパンファウンデーション事務所、教育省、中・高等教育機関などに日本語教育専門家、ジュニア専門家(旧・青年日本語教師)を派遣。日本語教師研修、カリキュラムや教材開発、教授法・教材制作などの助言や授業を通し、日本語教育の普及・発展に寄与しています。

また、海外の日本語講座の講師給与・謝金や日本語弁論大会への助成、海外

の日本語教育機関による日本語教育関係の会議やセミナー、ワークショップなど、側面支援策としての助成なども行っています。

2005年度派遣からは、日本語教育指導助手、シニア客員教授派遣プログラム(いずれもJFボランティア制度の一環)を新設導入。多様な派遣プログラムを整備することにより、受け手となる海外の日本語教育機関の多彩なニーズに応えるとともに、年齢や経験の異なる日本語教育専門家としての人材を、効果的・効率的に組み合わせて派遣する機会の拡充に対応しています。



中学生から元気をもたらって

日本語教育専門家 来嶋洋美
(英国 ジャパンファウンデーションロンドン事務所)

ヨーロッパの日本語学習者数は、アジア・大洋州ほどには多くありませんが、日本語教育の歴史は長く、今も熱心な学習者と先生方によって支えられています。なかでも英国は、ヨーロッパでは学習者数がいちばん多い国で(2位フランス、3位ドイツ)、近年の特徴としては中等教育の学習者が多いこと(英国の学習者全体の約72%)があげられます。これは世界の日本語教育の動向とも軌を一にするものですが、中等教育における外国語教育に力を入れてきた英国教育技能省の言語政策を反映する結果だと言えます。初等教育においても2010年を目標に外国語科目の導入が計画されていますし、また、外国語能力を一生の財産ととらえ、その能力を認定するための基準「Language Ladder」の開発も発表されています。このような状況の中、3カ月前にロンドン事務所に派遣されてきた私が、二人の同僚講師といっしょに日々どのような仕事をしているか、右にご紹介しましょう。



左:筆者

◎情報収集と状況把握

まず、英国での仕事は、この国における教育事情及び日本語教育の把握から始まります。英国の教育事情は教育制度の一つをとっても、もともと複雑でわかりにくい上に、現在、ダイナミックな言語政策が次々と実施されている最中です。したがって、その情報収集は重要な仕事になります。関係資料を読む、学校を見学する、先生方と交流するなど、様々な手段を講じて、日常的に情報収集を心がけています。

◎教育イベントに参加する

次に、スピーチコンテストや外国語教育関係の学会・研究会など、研究イベントへの参加があります。4月には中等教育の学習者による全国規模のスピーチコンテスト「日本語カップ」が行われました。キーステージ3(中等教育11~14歳)からキーステージ5(中等教育16~18歳)の若い人たちが日ごろの学習成果を披露しましたが、日本語力と同時にスピーチの内容にも人としての成長がはっきりと見られました。人間の成長期にある若い人々に対する日本語教育には、単に言語を教えるだけではない、それ以上の可能性と意義があることを感じさせる大会でした。

◎教材をつくる・授業をする

また、日本語教育用教材作成や日本語授業も行っています。ロンドン日本語センターのニュースレター「まど」の教材記事執筆、中学校への日本語出張授業、日本語教師向け日本語コースの実施などがその具体的内容です。3月下旬に、ロンドンから電車で2、3時間ほどのところにある中学校から「インターナショナル・デイ」での日本語授業5クラス分を依頼され、同僚のロシェル・マシューズ講師と一緒に出張してきました。能力別の5つのクラスで、ICT教材を使ってあいさつや文字を教えました。どのクラスの生徒も反応が良く、日本語にたいへん興味を持ったようでした。

上に紹介したような業務を含む、すべての仕事の土台としていちばん大切なことは、関係者とのより良い人間関係の構築です。というのは、ここロンドン事務所の日本語教育支援は、じつに多くの機関や人々との協力関係の中で、一つ一つの仕事が動いているからです。当地の教育関係者の方々にお会いして、いろいろな話をし、良い人間関係を築くことは、今までに述べた仕事をより円滑に進めていくための必須条件と言えるでしょう。

海外事務所は一般的な日本語教育

機関とは業務内容が異なり、ロンドン事務所には日本語講座も設置されていません。したがって、毎日教室で日本語の授業をするという、教師としての「普通の仕事」はありません。とは言っても、これら仕事は紛れもなく日本語教育の仕事なのです。日本語教育と多面的にかかわる面白さがここにはあるように思われます。

(記事の内容は2005年5月1日現在のもの)

海外から、日本語教師や 日本語の知識を必要とする人などを招く。

◆「日本語国際センター」は、日本語学習人口の急増などに伴い、海外各国からの一層の支援や協力の要請に応えるために、1989年7月、ジャパンファウンデーションの附属機関として埼玉県さいたま市に設立されました。

その役割のひとつが、海外の日本語教育機関の日本語教師の育成です。海外の日本語教師を招へいし、

日本語の教授法や日本事情等を学ぶための研修を実施しています。あわせて教材の開発・制作を行っています。

また、1997年5月から、大阪府泉南郡田尻町の「関西国際センター」が事業を開始。職務や研究などのために日本語の知識を必要とする方を対象にした専門日本語研修や、海外の日本語学習者を奨励する日本語学習者訪日研修などを行っています。



◆2005年度、「日本語国際センター」や「関西国際センター」の研修に参加した3名の方々に、その感想を述べていただきました。

日本語教師としてのスキルに、 より一層磨きをかけることができました。

闫占胜氏 (イエン・ズァスェン、中国内モンゴル日本語教師)
日本語国際センターにて 2006年2月-3月研修

◆中国中等教育研修生としての52日間の研修は、あつという間に終わりました。振り返ってみると、私にとつて本当に有意義なものでありました。

研修では、日本語や日本語教授法の授業を受けたばかりでなく、ホームステイ、歌舞伎鑑賞、茶道、生け花、着付けなどの体験、研修旅行、中・高校生との交流など、様々なプログラムに参加しました。

私はこの機会を積極的に活用し、日本語を教えるにあたって必要とされる日本に関する背景知識を実際に体験し、日本語の授業に役立つ情報も収集しました。日本語教師としてのスキルにより一層磨きをかけることができました。

今回の研修で、私の感じたことは二つあります。一つは勉強には限りがないということです。人生の一番黄金時代である学生時代は、どんなに幸せなこと、大切な時間なのかと強く感じました。私は今回教師の身分を変えて、再び学生になって、いろいろな知識を身につけ、いろいろな体験ができて、ほんとうにうれしいです。

もう一つ感じたことは自分の愛国心です。母国にいたときに、私は国に愛情を持っているのをあまり感じていませんでしたが、海外に出て、かえって関心百倍になりました。

生徒たちに言いたいのは日本へ行くには、日本語、英語、コンピュータをまじめに勉強しなければならないということです。私は日本語教師として、これからも微力ながら、中日友好交流のために、頑張っていきたいと思ひます。

研修に参加した海外の方々の声 Training

この黄金の日々は 心にいつまでも、残ることでしょう。

オウン・チョウ・モー氏 (ミャンマー外務省)
関西国際センターにて 2005年10月-2006年6月研修

◆素晴らしくこまかいところまで行きとどいた準備、体系的なカリキュラム、よく考えられた教材、学生とのやりとりのある素晴らしい教え方、それに、有能だけでなく、親切で我慢強い先生方。日本が短期間で先進国の仲間入りした理由がよくわかります。

実際、研修では日本語だけではなく、社会的・外交的な儀礼も知ることができ、自信も持てました。それは私たちのキャリアや外務省、そしてもちろん母国にとって大変有益なことです。

関西国際センターで一緒に勉強できたのは短いあいだでしたが、この黄金の日々は私たちの心にいつまでも残ることでしょう。どこにいても、どんなに高い役職についても、私たちはいつまでも「センターの若い学生」です。

この研修への深い感謝の気持ちを言葉で表すことはできません。ただ一言、日本語でこ言えるだけです。

「ほんとうにいろいろお世話になりました」

日本人の他人を敬う気持ち、 素朴さと規律正しさに触れました。

マエハラ・リカルド・オサム氏 (ブラジル農務省)
関西国際センターにて 2005年10月-2006年6月研修

◆日本に来たことは前にもありましたが、今回の研修によって、日本や日本人、日本文化をより広く、より深い視点から見られるようになりました。

日本史の講義は、現在の日本の生活や日本人の行動を理解するのに役に立ちます。また、外国人は東京や大阪などの大きな街に住むことが多いですが、今回、小さな町に住んで、ほんとうに日本にいて感じることができ、日本人との交流の機会もたくさんありました。日本人の他人を敬う気持ち、素朴さと規律正しさを見て、もし機会があれば、私は日本で楽しく過ごしたいと思ひました。



● 関西国際センター



● 日本語国際センター

ことばを **開**く

海外における日本語教育事業概観



①日本語教育情報交流

下記の日本語教育関係資料・情報を提供。(ホームページ、JFICライブラリーなどで閲覧できます)

①「日本語教育通信」52～54号

海外の日本語教師および学習者を対象に、教材情報、授業のアイデア、日本事情や日本語教育情報等を提供(ウェブサイトでは、紙冊子PDF版およびウェブサイト限定記事を公開)。

②「国際交流基金日本語教育紀要」2号

ジャパンファウンデーションの日本語教育事業に携わる専門家等の研究論文、事業報告などを掲載(ウェブサイトでPDF版を公開)

③「日本語教育論集 世界の日本語教育」15号

世界の日本語教育、日本語学の研究成果を発表する専門学術論文誌(毎年発行)。ウェブサイトでは、創刊号から最新号までの全論文の要旨(13号より全文)を掲載。

④ 日本語教育国別情報

日本語教育の実施状況、教育制度と外国語教育、教科書、教師などの情報を、ウェブサイト上で紹介しています。

⑤ 海外日本語教育機関調査

2005年3月に「海外の日本語教育の現状-日本語教育機関調査・2003年」(4,800円)、「概要版」(300円)を発行(発売元は凡人社)。概要版はウェブサイトで公開。

②弁論大会・シンポジウムの開催

「日本語教育スタンダード」構築に関するシンポジウムや第46回「外国人による日本語弁論大会」を開催しました。

③日本語教育専門家派遣・日本語教育巡回セミナー

海外の日本語教育の中核となる日本語教育機関に対して、以下の通り日本語教育専門家、ジュニア専門家を派遣。また、専門家が派遣されていない地域には、近隣国に派遣されている専門家が、巡回セミナーを実施しました。

- ①日本語教育専門家 39カ国 80件
- ②ジュニア専門家 18カ国 32件
- ③巡回セミナー 10カ国 11件

④アジア青年文化奨学金(予備教育)

ASEANとバングラデシュの計11カ国から18名の奨学生を選抜し、マレーシアで、日本の大学院留学のための日本語教育を中心とした予備教育を実施しました。

⑤日本語教育機関支援・日本語教育プロジェクト支援など

海外の日本語教育の中核となる日本語教育機関や日本語教育学会、日本語教育NGOが行う学会、弁論大会、講座などに対して助成を行いました。(200件)

⑥日本語教育フェロウシップ

海外の日本語教育機関が行う教材・教授法・カリキュラム等の開発に協力するため、11カ国より20名の日本語教育専門家をフェロウとして招へいしました。

⑦日本語教材制作助成

海外の日本語教育の教材、副教材、辞書等を出版する13カ国の機関に対して、制作費の一部助成を16件行いました。

⑧日本語教材寄贈

世界109カ国1,039の日本語教育機関に対し、現地では入手しにくい日本語教材を寄贈しました。

⑨日本語国際センターにおける日本語教師の養成・海外日本語教師研修など

海外の日本語教師を招へいして、日本語研修、共同研究等を実施。海外日本語教師のレベルアップ、養成を行いました。(446名)

⑩関西国際センターにおける専門日本語研修・日本語学習者訪日研修など

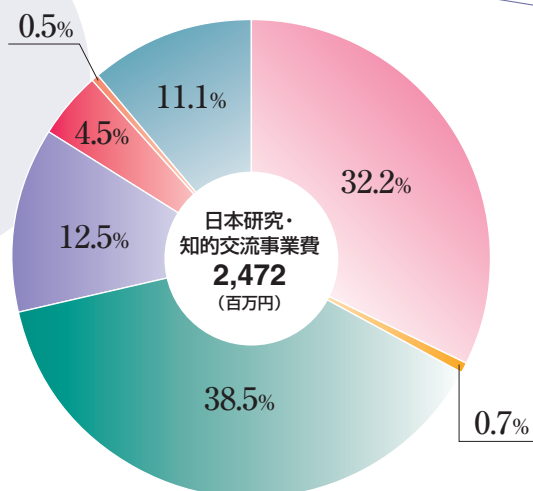
外交官、公務員、司書等専門性の高い日本語研修や日本語学習奨励事業を実施しました。大阪府JET青年日本語研修や外国語指導助手に対する日本語プログラム、研修生と地域住民の交流等も実施しました。(313名)

日本研究・知的交流

Japanese Studies and Intellectual Exchange

日本人・日本社会への理解を深めるために、海外で行われている「日本研究」を支援しています。研究者に対するフェローシップの供与や日本研究機関への助成によって、日本研究を促進しています。さらに、世界が直面する共通課題の解決や、異文化間対話の推進を目的としたセミナーやシンポジウムの開催といった、知的交流事業も並行しながら、現代日本に対する偏りのない理解促進に努めています。

- アジア地域
- 大洋州地域
- 米州地域
- 欧州地域
- 中東地域
- アフリカ地域
- 全世界対象



知性を開く



国際シンポジウム&ワークショップ 「春樹をめぐる冒険—世界は村上文学をどう読むか」

◆作家・村上春樹氏の作品は、世界の30以上の言語に翻訳されています。今、“村上春樹”が世界の若者たちの共通言語になりつつあると言えるのかもしれませんが。そんな村上文学の魅力は何か？そのメッセージは世界の課題とどう影響しあっているのか？グローバル化が進む現代における翻訳の役割とは何か？2006年3月、これらの問いの探求に最もふさわしい翻訳家、作家、批評家が集まり、東京・神戸・札幌の3都市で国際シンポジウム&ワークショップ「春樹をめぐる冒険—世界は村上文学をどう読むか」が開かれました。

「東京プログラム」は、3月25日と26日の2日間にわたって行われ、750名の聴衆を集めました。まず米国で最も注目される作家のひとりであるリチャード・パワーズ氏による基調講演に続いて、世界の翻訳者によるパネル・ディスカッションが行われ、自国の村上作品の翻訳・出版状況と読まれ方、読者を魅了する理由、翻訳における特色やエピソードなどを語り合いました。

ワークショップ1「翻訳論」では、村上作品を題材に特定の文章の翻訳比較を試み、翻訳についての技術的な問題を考えるほか、村上作品を翻訳することの楽しさを語りました。ワークショップ2「表象論」では、文化表象論の視点から、世界の春樹ブームを検証し、各国での読まれ方の比較を通じて、海外受容の傾向を浮き彫りにしました。

村上春樹氏の母校、神戸高校では総合司会と基調講演を四方田犬彦教授が務めるディスカッションにて、各国の最新の春樹事情を語り合いました。

また、村上作品にゆかりの深い北海道(北海道大学)で、望月哲男北海道大学スラブ研究センター教授を司会に、各国での人気の秘密を語り合いました。

海の向こうの日本文学の読み手が村上文学をどう読んでいるのか。村上ブームが世界の読者の日本イメージをどう変容させているのか。グローバル化が進む現代における翻訳の役割とは何か。村上文学を通して新しいコミュニケーションの可能性を模索した、このシンポジウムの記録は、2006年10月、単行本として出版されました。

「世界は村上春樹をどう読むか」

- 国際交流基金企画
柴田元幸、沼野充義、藤井省三、
四方田犬彦 編
- 発行:株式会社 文藝春秋
- 定価:1,800円(本体1,714円+税)
- 四六判 320ページ



国際シンポジウム&ワークショップ「春樹をめぐる冒険—世界は村上文学をどう読むか」

案内人:柴田 元幸(東京大学教授)
沼野 充義(東京大学教授)
藤井 省三(東京大学教授)
四方田 犬彦(明治学院大学教授)

基調講演:リチャード・パワーズ(作家、米国)

■海外から参加した翻訳家・評論家(アルファベット順)
コリーヌ・アトラン(フランス) / アルフレッド・バーンバウム(米国) / アンヘル・ボヤドセン(ブラジル) / キム・チュンミ(韓国) / テッド・グーセン(カナダ) / エルデーシュ・ジョルジュ(ハンガリー) / ウェ・K・ホーマン(ドイツ) / メッテ・ホルム(デンマーク) / ジョンジョン・ジョハナ(インドネシア) / トマス・ユルコヴィッチ(チェコ) / イカ・カミンカ(ノルウェー) / ドミトリー・コヴァレーニン(ロシア) / ライ・ミンチュウ(台湾) / ファム・フー・ロイ(ベトナム) / リャン・ピンクアン(香港) / イワン・セルゲヴィッチ・ロガチョフ(ロシア) / セルゲイ・イワンビッチ・ロガチョフ(ロシア) / ジェイ・ルービン(米国) / イエ・フィ(マレーシア)

東京プログラム 2006年3月25日、26日

会場:東京大学駒場キャンパス
主催:ジャパンファウンデーション
共催:毎日新聞社
協力:東京大学文学部、大学院総合文化研究科言語情報科学専攻

- 基調講演 リチャード・パワーズ(作家、米国)
- パネルディスカッション 翻訳者が語る、村上春樹の魅力とそれぞれの読まれ方
- 講演 翻訳本の表紙カバーに観る村上春樹/日本イメージ比較
- 講演 映像世界に見る村上春樹
- ワークショップ1/翻訳論「翻訳の現場から見る村上ワールドの魅力」
- ワークショップ2/表象論「グローバル化のなかの村上文学と日本表象」

神戸プログラム 2006年3月29日

主催:ジャパンファウンデーション、神戸市、兵庫県立神戸高等学校
神戸文学館開館準備記念「春樹をめぐる冒険—世界は村上文学をどう読むか」

札幌プログラム 2006年3月29日

主催:ジャパンファウンデーション、北海道大学スラブ研究センター
国際シンポジウム「春樹をめぐる冒険—世界は村上文学をどう読むか」



●シンポジウムとワークショップに2日間で、のべ750名の聴衆が集まりました。



●ロシアのドミトリー・コヴァレーニン氏は黒板に図解しながら村上作品の世界観に言及。



●基調講演を行うリチャード・パワーズ氏。

Beijing Center for Japanese Studies 北京日本学研究中心設立20周年記念国際シンポジウム

記念講演会、パネルディスカッション、分科会、ポスター研究発表などを開催。

◆北京日本学研究中心は中国教育部との協定に基づき日中共同事業として設立され、運営されています。2005年は北京日本学研究中心の設立20周年(および「大平学校」の設立25周年)にあたります。これを記念して「<日本的>の現在」をテーマに、記念講演会やパネルディスカッションを行ったほか、分科会やポスター研究発表などを開催しました。

記念講演「中日文化比較の一考察—『中国的』『日本的』の過去と現在」で、劉徳有氏は日本における“女子十二楽坊”の人気の秘密や、アニメの魅力、漢詩と俳句の比較など身近な例を引きながら、日本研究における伝統的な概念と最近の研究テーマや新しい認識を紹介。科学的な見地に立って、創造性に富んだ日本研究の重要性を強調するとともに「心と心の交流」について聴衆に語りかけました。

パネルディスカッションではアニメをテーマに、分科会では日本の文学や社会などを討論。

◆「ジブリアニメの力」をテーマとしたパネルディスカッションには、スーザン・J・ネイピア(テキサス大学教授)、

米村みゆき(甲南女子大学専任講師)、王 衆一(「人民中国」雑誌社副社長)のパネラー3氏に、北京日本学研究中心の秦 剛氏がコーディネーターとして加わりました。いずれのパネラーも、アニメを優れた日本文化のひとつとして捉え、中でもジブリアニメを高く評価した上で、日米のアニメ比較や、宮沢賢治の世界との関係など、興味深い認識と独自の考察を披露し、討論が展開されました。

分科会においては、日本語学・日本語教育学、日本文化・文学、日本社会・経済の3つの分野ごとに設定されたテーマのもと、18の会場で150を超える発表と討論が行なわれました。

また、シンポジウムに際し、ジャパンファウンデーションのJFサポーターズクラブから、ボランティア特派員として3名の会員を派遣しました。



●北京日本学研究中心

South Korea 日韓国交正常化40周年記念国際学術会議 現代日本学会「日韓関係の新しいビジョンを求めて」

日韓関係の歴史・現状・未来展望が、熱く議論された有意義なひととき。

◆韓国の社会科学系の日本研究者が中心となって構成している現代日本学会が日韓国交正常化40周年を記念して開催した大型の国際会議を支援しました(知的交流会議助成プログラム)。

この会議では3日間に、全体会議に加えて歴史・政治・経済・社会文化分野の12のセッションと企業家・政治家・軍事・安保専門家・言論人による4つのラウンドテーブルが開かれ、日本・韓国・中国などから約200名が発表者・討論・司会等として参加。約2,000名の市民・学生が来訪しました。会議の様子はテレビニュースおよび新聞の特集記事で報道されました。

会議の規模の大きさ、聴衆の多さは驚くほどでしたが、それぞれのセッションにおいて日韓関係の歴史・現状・未来への展望が、率直に、熱く議論されたことは非常に有意義でした。聴衆も分科会会場に入りき

れないほど訪れ、竹島、靖国神社、教科書問題などに起因する反日感情に対する心配をよそに、熱気あふれた、未来志向の会議となりました。

この会議において、日韓関係の良好な発展を期待する各界・各層の人々が一同に会して日韓関係の重要性を確認しあい、また、その重要性を社会にアピールすることができました。特に、会場には日韓関係に関心のある若者がたくさん訪れ、日韓の有識者の発言に熱心に耳を傾けていました。今後の日韓関係の発展を期待させる会議でした。



知性を開く

日・アラブ知的交流アジェンダ・セッティング会議 Exchange

日本とアラブ諸国の政策研究における共通課題を探る。

◆昨今、グローバル化の進展・深化に伴い、日本とアラブ諸国との関係も密度を増しつつあり、両者が一緒に考えなければならないテーマ、あるいは両者の協働が世界に貢献できる領域が立ちあわねてきています。

ジャパンファウンデーションとエジプトのアハラム政治戦略研究所は、これらの共通アジェンダ（課題）を設定するために、日本とアラブの主に社会科学系の政策研究に関わる有識者による討議を、2005年3月にカイロ、同12月に東京で実施しました。

「異文化間の誤解解消のためのメディアの役割と責任」「日本の近代化経験のアラブでの応用可能性」「アラブ地域、アジア地域にとって望ましい経済改革段階論と地域経済統合」「総合的安全保障の見地からの有効な日・アラブ間安全保障対話のあり方」「テロリズム等の政治性・党派性を帯びがちな概念の公正な定義」。

以上のような問題領域の各々について、共同研究、

人材育成等の具体的なアクションに結びつくような課題設定が試みられました。

ジャパンファウンデーションは、この討議の成果をまとめて、ウェブサイトなどで報告すると同時に、そこで設定された課題をめぐる国際的な共同事業を実施・支援していきたいと考えています。

また、カイロにおいても、東京においても、公開のシンポジウムや講演会を開催し、且つメディアでも報告することにより、日・アラブ双方の英知を多くの市民と共有しました。



第2回日-EUシンクタンク円卓会議 Japan EU Thinktank

人口減少や地域統合など、日本とEU諸国の共通課題について話し合う。

◆この会議は、2005年1月に東京で行なわれた「第1回日-EUシンクタンク円卓会議」に続いて、同年11月14-15日にベルギー、ブリュッセルで開催されました。



第1回に続き、ジャパンファウンデーション、総合研究開発機構（NIRA）、ベルギーのシンクタンクである欧州政策センター（European Policy Centre）の3者による共催です。

第1回では「グローバルガバナンスと国連改革」をテーマに専門家が議論しましたが、第2回はより具体的

に日本とEU諸国が共通に抱える課題について話し合うことを目的として、以下の2つのテーマ別セッションを設けました。

1. 「日・EUにおける人口減少」

猪口邦子内閣府特命担当大臣（少子化・男女共同参画）のメッセージによって幕を開けた本セッションでは、日・EU双方の専門から各地域の状況報告と課題をめぐる積極的な議論が行なわれました。

2. 「地域統合への欧州とアジアのアプローチ」

地域統合の世界的な機運を概観した上で、東アジアにおける地域統合の取り組みの現状と日本の役割、統合・拡大の成果をあげる一方で欧州憲法批准否決などの課題を抱えるEUの現状について議論を交わしました。

会議の要旨、政策提言、全参加者の発表内容を掲載した報告書は、研究機関や政策関係者などに広く配布されました。

日本研究フェロシップ、フェロー勉強会

JF Fellowships

◆ ジャパンファウンデーションは設立当初より日本に関わる研究を行う学者、研究者を日本に招へいしています。このフェロシッププログラムによって、これまでに5,500人以上の海外の専門家が日本を訪れて研究や調査を行い、日本の専門家との人的ネットワークを築いてきています。

2005年度には公募で選ばれた、25カ国から137名の研究者及び博士論文を執筆する学生が来日しました。その研究成果の発表の場として、公開講座(フェロー勉強会)を基金本部と京都支部で企画実施しています。

基金本部では、マウリシオ・マルティネス氏(コロンビア・ロスアンデス大学講師)が「日本芸能に対するラテンアメリカの視点:スペイン語版インターネット日本芸能百科事典」というテーマで基金本部で研究発表を行いました。氏は、日本の舞台芸術について研究し、またスペイン語圏の人々に日本芸能を紹介するインターネットサイトを制作しています。この他、ルフラー・マンギ氏(パキスタン・シンド大学)による「冷戦後の日本の北東アジア政策」、アレッシオ・パタラーノ氏(フランス国立高等研究院)による「『赤レンガ』と『Z旗』:日本の海上自衛隊における帝国海軍の文化的職業的遺産の分析」など、5回の発表会が実施されました。

京都支部では、2005年度に18回の公開講座を、関西地域で開催しました。例えばデヴィッド・W・エジントン教授(カナダ・ブリティッシュコロンビア大学日本研究セ

ンター所長)による「『外人』も住民です!多文化主義、日本の都市とフィールドワーク」、秦納氏(中国・上海大学学報編集部編集長)による「上海と大阪 二大都市における地域社会教育に関する比較研究」、ホンドル・アンジェラ教授(ルーマニア・ヒペリオン大学)による「カルチュラル・グローバリゼーション時代の神楽」などの公開講座が実施されました。

フェロー勉強会のお知らせは、メールマガジンやホームページ上で行っています。



日本研究調査

Research

海外各国の著作や論文などの情報を収集。 日本研究を取り巻く環境を分析する。

◆ 海外の日本研究者、日本研究機関に対して適切な支援を行っていくためには、各国・各地域における日本研究の動向を把握し、支援ニーズを見極めていくことが不可欠です。ジャパンファウンデーションは随時「海外日本研究概況調査」を行い、一定期間ごとに「海外日本研究機関調査」を実施しています。

「海外日本研究概況調査」では、各国・各地域において実績をあげている日本研究機関、学会の最新動向、現在活躍している日本研究者についての情報、日本研究者のあいだで関心を集めている研究テーマ、社会に影響を与えた著作・論文などの情報を収集す

るとともに、各国の日本研究を取り巻く環境に関する分析などを行っています。調査結果は、各国・各地域の日本研究振興のための中長期的な方針策定や目標設定に利用しています。

2005年度は、前年度に引き続いて韓国、東南アジア、南アジア、米国および欧州において調査を行い、2006年度中に調査分析を完了する予定です。世界で最も多い日本研究機関、研究者を擁する米国は10年ぶりの本格的な調査となります。中南米(スペイン語圏)については2005年度に調査結果を出版しました。また、2005年度に新たに中東・北アフリカ地域での予備調査を実施しました。

知性を開く

日米センター for Global Partnership (CGP)



●ニューオリンズでのセミナーの様子

日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するための協力を推進。

◆日米センター(The Japan Foundation Center for Global Partnership, CGP)は、日米関係をより緊密にし、日本が米国と協調して世界へ貢献することを目的に、1991年4月に発足、東京とニューヨークに事務所を設置しています。

地球規模の安全保障や広い意味での人類の福祉を確保するパートナーシップの確立を図るためにさらに大きな一歩を踏み出すべく、日米センターは活動を続けています。



●「ソフトパワーとパブリックディプロマシー」会場の様子

神戸の復興：ニューオリンズおよび湾岸地域への教訓

日米の知見を持ち寄り

ハリケーン・カトリーナの経験に学ぶ・・・

◆2005年8月末に米国ルイジアナ州ニューオリンズ市周辺を襲ったハリケーン「カトリーナ」は、未曾有の被害をもたらし、災害予防・被災時対応・復興計画など多方面に課題を残しました。ニューヨーク日米センターでは2006年3月に、阪神淡路大震災の復興に携わった研究者、記者を講師として招いた表題のセミナーを開催し、市当局の復興担当者、米国連邦政府関係者、市民団体関係者など復興の現場に携わる人を中心に約110名の聴衆を集めました。

(共催：在ニューオリンズ日本国総領事館、ニューオリンズ世界問題評議会、市港湾局)



●小学校でプレゼンテーションを行なうJOIコーディネーター



●NPOフェローの研修の様子

ソフトパワーとパブリックディプロマシー

国の魅力とは？—ソフトパワーを徹底討論。

◆「ソフトパワー」という概念の生みの親であるジョセフ・ナイ前ハーバード大学ケネディスクール学長に加え、安倍フェローの渡辺靖慶慶應義塾大学助教授、ローレンス・レベタ大宮法科大学院大学専任教員、近藤誠一外務省経済局審議官、ウィリアム・クロムウェル元米国外交官をパネリストに招き、ソフトパワー概念の定義やその日米比較が行なわれ、研究者やNGO職員に混じって、日本関連の研究を専攻する学生の姿も多く見られました。ソフトパワーは世界各国のパブリックディプロマシーの不可欠な要素だという議論は説得力をもって語られ、多角的な討論が交わされました。

(共催：ハーバード大学ライシャワー研究所、米国社会科学研究所)



日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム

草の根交流で日本への理解を促進。

米国南部でコーディネーターが活躍。

◆JOI(Japan Outreach Initiative)は、日本との交流の機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進、さらに草の根交流の担い手の育成を目的として、米国(主に南部地域)へコーディネーターを派遣する事業です。

コーディネーターは、2年間にわたり、ボランティアとして、大学や日米協会など地域交流活動の拠点となる学校やコミュニティに派遣されます。そこで、日本の文化や社会に関するプレゼンテーションの企画、実施、アレンジに携わるほか、日米交流を深めるための活動を展開します。

2005年度には、新たに3名のコーディネーターをダラス/フォートワース日米協会(テキサス州)、南部多文化センター(ルイジアナ州)、コストル・カロライナ大学(サウスカロライナ州)に派遣しました。

安倍フェローシップとNPOフェローシップ

日米交流の新たな人材育成へ、

2つのフェローシップ。

◆「安倍フェローシップ」は、日米間や世界の知的交流を担う人材の育成、社会科学や人文科学の研究者の国際的ネットワーク作りを目的とした研究奨学金プログラムです(共催：米国社会科学研究所)。

2005年度には16人のフェローを採用し、1991年の創設以来、230人を超えました。フェローによる研究を社会に還元するべく公開コロキウム「グローバリゼーションとインドのIT産業」などを開催しました。

一方、日本のNPOセクターで活躍する実務家を対象に、米国NPOでの研修機会を提供する「日米センターNPOフェローシップ」も実施しています。2005年度は3名が渡米しました。それぞれ途上国問題、労働に関する国際規約の発行、対立解決教育に取り組むNPOで研修に取り組んでいます。

日米センターの出版物

◆日米センターでは活動内容を報告書にまとめ、広く配布しています。PDFファイルでダウンロードできます。

http://www.jpj.go.jp/j/cgp_j/index.html

日本研究・知的交流事業概観

① 日本研究機関の支援

各国において日本研究の中核的な役割を担う機関が、日本研究の基盤を強化し、人材を育成するために必要な様々な事業を支援しました。

① 拠点機関に対する重点的支援

タマサート大学(タイ)など海外7カ国の日本研究拠点機関に対し、出版・訪日調査・共同研究の経費助成や図書寄贈などの重点的支援を行いました(12件)。

② 客員教授派遣

デリー大学、モスクワ国立大学等、海外日本研究機関等に対して専門家を派遣。また、派遣経費の一部を助成し、教育基盤の強化を支援しました(28件)。

③ 教員スタッフ拡充助成

日本研究機関に対して教育職新規雇用のための経費を助成しました(5件)。

④ 研究・会議助成

海外18カ国で、日本研究を実施する教育・研究機関、学会などが実施する国際会議等に助成し、研究者間の多層的なネットワークの形成と強化を図りました(42件)。

⑤ 北京日本学研究中心事業

北京外国語大学実施分では、日本人教授のべ25名を派遣しての講座運営のほか、大学院生・日本語教師の日本への招へい(31名)、研究・出版に対し支援しました。

北京大学実施分では、現代日本研究講座に日本人教授のべ13名を派遣したほか、大学院生・講座関係者を日本へ招へい(29名)しました。

② 日本研究フェロースhip(招へい)

海外27カ国64名の学者・研究者と14カ国36名の博士論文執筆者に長期フェロースhipを、20カ国37名の研究者に短期フェロースhipを供与することによって、日本での調査研究を支援しました。

③ 日本研究機関組織強化支援

研究者のネットワーク化・情報交換を推進するために、ロシア日本研究者協会およびヨーロッパ日本研究協会(EAJS)に対し、紀要発行、ウェブサイト運営経費などの支援を行いました(2件)。

④ 東南アジア元日本留生活動支援

元日本留学生の対日理解促進を目的として、アセアン諸国の元日本留学生協会の活動に対して支援を行いました(8件)。

⑤ ウェブサイト「JS-Net」の運営

海外における日本研究者同志のネットワーキングを支援するウェブサイト「Japanese Studies Network Forum(JS-Net)」を運営。2005年度にはサイトをリニューアルしました。日本研究関連の国際会議やセミナー等の開催情報、関連機関やデータベースのリンク集、参考図書の紹介等、研究に必要な各種情報を英語で提供しました。2005年度年間アクセス件数は14万件。

⑥ 「日本研究書目」の刊行

海外の日本研究者のための英文総合文献目録「An Introductory Bibliography for Japanese Studies」を刊行。主要文献を、人文・社会科学の各分野における日本の学術動向に関するエッセイと文献解題で紹介し、「社会科学編」と「人文科学編」を毎年交互に出版。2005年度には第14巻2号を刊行し、90カ国850機関に配布しました。

⑦ 図書寄贈

海外の高等教育機関を中心とする82カ国180機関に、日本研究に役立つ書籍の寄贈を行いました。



<http://www.jsnet.org/>



③知的交流会議などの開催・支援

国際的な知的共同事業を開催したり、会議開催経費や参加者旅費の助成による支援を行いました。

①村上春樹シンポジウム(26頁参照)

②日中韓次世代リーダーシップフォーラム2005

日本と中国・韓国の3カ国における将来のリーダーの間の信頼関係を醸成することを目指し、韓国国際交流財団、中華全国青年連合会と共催で開催。3カ国の政界、財界、学界、メディア界から若手リーダーが3カ国を共に訪問し、参加者間のディスカッション、各国指導者・政策担当者との意見交換、視察、シンポジウム等を行いました。

③沖縄国際フォーラム

「アジア・パシフィック・フォーラム沖縄」

アジア太平洋地域の若手リーダーたちを日本に招へいし、日本の関係者と共通課題について話し合う国際フォーラムを開催。2005年度は「多元的社会と共生～地球市民への挑戦」をテーマに公開セミナーを実施しました。(12カ国から18名の参加)

④知的交流会議助成

11カ国で開催される51件の知的交流を目的とする会議の開催費用を助成しました。

⑤国際会議出席者助成

国際会議等に出席する専門家の招へい、派遣の経費助成を計16件行いました。

⑨知的交流フェローシップ

①知的交流フェローシップ(招へい)

現代社会の世界共通の課題を扱う海外の人文・社会科学の若手研究者に、日本との知的対話のネットワーク構築を目的として、訪日調査、研究の機会を与えました(18件)。

②知的交流フェローシップ(派遣)

現代社会の世界共通の課題に関する人文・社会科学分野の調査・研究を奨励し、日本の研究者にフェローシップを供与して、海外に派遣しました(23件)。

③アジア次世代リーダーフェローシップ

アジア地域に共通する課題の解決に取り組むことのできる人材を育成するため、日本の非営利団体スタッフや大学院生を対象に、アジアにおける調査・研究のためのフェローシップを供与しました(6件)。

④小渕フェローシップ

日米両国政府の合意に基づく「小渕沖縄教育プログラム」の一貫として、アジア太平洋地域と米

国の相互理解と関係強化のために設立された米国の研究所「東西センター」での共同研究のため、人文・社会科学分野の、沖縄の研究者等に対してフェローシップを供与しました(5件)。

⑤アジア・リーダーシップ・フェローシップ(ALFP)

アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム開始10周年を迎えた2005年度は、これまでにアジア諸国から同プログラムに参加した54名のフェローのうち、12カ国から39名が福岡と釜山に会し、コミュニティとしてのアジアが抱える現状と歴史的側面を含めた課題について語り合うユニオン(同窓会)を実施しました(2005年6月26日～30日)。「Asia as a Community: Concept or Reality?」を総合テーマに、アジアという概念をどのように捉えるか、歴史と記憶の問題を乗り越え地域の安定化に向けていかにアジアの市民社会に協働の動きをつくれるか、グローバル化による様々な影響とアイデンティティの問題、オルタナティブな声を汲み取るメディアの役割、といった幅広いトピックについて様々な視点から意見が交わされました。また、プログラムの10周年を記念して、ALFPでは過去にプログラムに参加したフェローの最新情報を集めたALFP Alumni Directoryを発行しました。

⑩アジア地域研究センター支援

東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的に東南アジア4カ国の8大学のプロジェクトを支援しました。

また、東南アジアの学生に対する東南アジア研究の講義「アジア・エンポリウム」をタイにおいて開催。6カ国15名が参加。

⑪日米センター

①知的交流プログラム

日米知的交流の担い手の拡大をめざし、グローバルな課題を扱う日米共同研究・対話プロジェクトを32件支援しました。

②市民交流プログラム

日米間の地域・草の根レベルの交流プロジェクト26件に対して、助成を行いました。また、米国各地で推進される地域活動を支援するため、26件の小規模助成を行いました。

③教育を通じた相手国理解促進プログラム

米国における日本理解、日本における米国理解を、初等・中等レベルで促進するプロジェクト8件に対して、助成を行いました。



情報提供・国内連携

Information Services and Domestic Networking

3事業分野の活動と連動した国際交流に関する様々な情報提供の強化に加え、国内活動を効率化・円滑化するための緊密なコミュニケーションもジャパンファウンデーションの重要なミッションです。2004年5月に設立された「情報センター」を核に、インターネットや刊行物など各種メディアを通じたメッセージの伝達や、顕彰事業、さらに市民レベルでの国際交流活動支援などの充実をめざしています。

情報を開く



「遠近」(をちこち)

隔月刊「遠近」(をちこち)は、
日本で唯一の国際交流専門誌です。

◆「遠近」の名称は、「あちこち・ここかしこ」「未来と現在」を意味するやまと言葉に由来しています。日本語・日本文化を海外に知らせ、もっと諸外国との相互理解を深めたい、また、「国家と国家」だけでなく「人と人」を結ぶ文

化の掛け橋としての役割を果たしたい。そんなジャパンファウンデーションの想いを込めています。毎号、特集テーマを設けて文化交流に関する記事を組み、エッセイ、対談等のほか、ジャパンファウンデーションの活動紹介記事等を掲載しています。山川出版社刊。購読お申し込みは山川出版社 Tel:03-3293-8131 Fax:03-3292-2994まで。

<2005年度に発行した遠近の特集>

- ◆第4号(2005年4月)……「アメリカと向き合う」
- ◆第5号(2005年6月)……「知られざるアラビア世界」
- ◆第6号(2005年8月)……「日本語で話ませんか」
- ◆第7号(2005年10月)……「アートが世界を変える」
- ◆第8号(2005年12月)……「市民が広げる日・EU交流」
- ◆第9号(2006年2月)……「日中交流を歩む人たち」



主要書店で発売中!
定価:500円(税別)
ISBN: ◆4号…634-58022-5
◆5号…634-58023-3
◆6号…634-58024-1
◆7号…634-58025-X
◆8号…634-58026-8
◆9号…634-58027-6

ホームページ・メールマガジン・ブログによる情報発信

○ジャパンファウンデーションホームページ

www.jpff.go.jp

ジャパンファウンデーションのすべてと、
国際文化交流の情報を。

◆ジャパンファウンデーションについての最新の情報が得られるホームページです。イベントカレンダーや、海外事務所サイトへのリンク、データベースへのリンクがあります。



○メールマガジン

全世界のジャパンファウンデーションの
最新情報をあなたのメールアドレスに。

◆ジャパンファウンデーションの最新ニュースをお届けします。ホームページからお申し込みができます。和文版と英文版があります。

○ブログ「地球を、開けよう。」

d.hatena.ne.jp/japanfoundation

若手職員の生の声を伝えます。

◆ジャパンファウンデーションの職員が国際文化交流の現場から、最新情報をお伝えしています。



JF Supporters Club

JFサポーターズクラブ

ジャパンファウンデーションを、もっと身近に。

◆ジャパンファウンデーションの活動をもっと身近に感じていただくため、2004年10月、JFサポーターズクラブが発足しました。年会費としてご寄附いただく金額に応じて、パートナー、アソシエイト、フレンド、グループの4コースがあり、それぞれ特典内容が異なります。

会員専用ウェブサイト、メールマガジン、毎月お送りする印刷物でジャパンファウンデーションの活動をお知らせします。ジャパンファウンデーション主催の有料イベントへのご招待、入場割引などもご提供しています。また年1回、海外におけるジャパンファウンデーションの活動に直接触れていただくため、会員をボランティア特派員として派遣しています。

アソシエイト、パートナー会員には隔月刊の国際文化交流専門誌『遠近』が送付されるほか、バックナンバーをウェブ上でご覧いただけます。また、JFICライブラリー

ーで本の貸し出しを受けられ、ライブラリー内ショップではジャパンファウンデーションの出版物などに会員特別価格があります。

2005年には、会員向けに津軽三味線奏者佐藤通芳氏の演奏会、詩人アーサー・ビナード氏の講演会を東京で開催しました。また、ボランティア特派員を、北京日本学研究中心設立20周年記念国際シンポジウムに派遣、中国における日本研究の広さと深さに触れ、その模様を報告していただきました。

JFサポーターズクラブはこれからも、みなさんとジャパンファウンデーションを結ぶ場として、より魅力的な活動を展開していきます。あなたのご参加をお待ちしています。



www.jfsc.jp

ジャパンファウンデーションボランティア (JFボランティア) 制度

あなたの力を、国際文化交流のために生かしてください。

◆海外での日本文化に対する関心が高まり、また、国内では国際文化交流分野でボランティアとして貢献したいという希望を持つ方が増えています。ジャパンファウンデーションは、こうした要望の橋渡しをしています。

海外の日本語教育機関で日本語を教える「海外日本語教育指導助手」や、海外の友好団体などで日本との文化交流事業の企画運営業務の補助を行う「文化交流企画運営補助」、海外の大学・大学院の日本

研究講座で講義や指導を行う「シニア日本研究客員教授」の各分野があり、2005年度は21名の方々ボランティアとして海外に派遣されました。



●エジプト日本語教育振興会でのボランティア文化交流企画運営



●ベルリン日独センター派遣企画運営補助文化交流企画運営

JFICライブラリー

みなさまに、情報を提供するために、より使いやすくなりました。

◆「国際交流基金図書館」は「JFICライブラリー」として、2006年4月1日にリニューアルオープンしました。日本研究や国際文化交流の蔵書・視聴覚資料をご利用いただけます。

開館時間：平日午前10時から午後7時まで、毎月第3土曜日午前10時から午後5時まで（開館日については、ホームページ等でご確認ください）Tel. 03-5562-3527



情報を開く

全国の国際交流団体との協力

国際交流フェスティバルに出展しています。

◆ジャパンファウンデーションでは、全国で開催されている国際交流イベントに参加しています。イベント会場では、ポスターや映像を使ったジャパンファウンデーションの事業紹介やインターネット日本語試験「すしテスト」のデモ体験、また公募事業に関する相談も行っています。

2005年度は仙台国際センターまつり、グローバルフ



ェスタJAPAN2005(東京)、とちぎインターナショナルフェスティバル2005、ワールド・コラボ・フェスタ2005、地球市民どんたく、横浜国際フェスタ2005(大阪)、むさしの国際交流祭、さいたま新都心街びらき5周年記念「秋祭り&国際フェア2005」、ヨーロッパ秋まつり in 日比谷、ワンワールドフェスティバルなど計8都市10回の国際交流フェスティバルへ参加しました。

国際交流団体調査

◆国内の国際交流の現状を把握するため、国内の国際交流団体の調査を行いました。2005年度にアンケート形式で調査を実施し約2,000団体から回答を得ることができました。調査結果の概要はホームページ(<http://www.jpfc.go.jp/j/jfic/katsudo/index.html>)からご覧になれます。



京都支部 Kyoto Office

◆ジャパンファウンデーション発足と同時にその支部として開設された京都支部は、関西地区の関連団体とのネットワークの構築に取り組む一方、日本研究フェロウシップによる長期招へい者のうち関西に滞在する者に対するフォローや、様々な自主事業を行っています。

関西地方での国際交流事業はますます盛んになってきており、また各国際交流活動団体のネットワークが進んでいます。京都支部でも、外部の諸団体と連携を深めています。また、図書室をベースに国際文化交流情報を提供しています。図書室には6,659冊の蔵書とAV資料を備えています。

2005年度にはフェロウ勉強会を関西地区で18回実施したほか、1973年から恒例の催しである「国際交流の夕べ:能と狂言の会」(京都観世会館)を実施しました。また日本料理アカデミーと共催で関西地方で日本料理の研修を受けたフランス料理界の若手料理人5名の公開ワークショップを行いました。



Global Citizenship 地球市民賞



地域に根ざした国際交流を行う団体に、「地球市民賞」を授与。

◆ジャパンファウンデーションでは、地域に根ざした国際交流を行う団体を顕彰しています。1985年に国際

交流基金地域交流振興賞として設けられ、第20回目の2005年度に賞の名称を「国際交流基金地球市民賞」に改めました。



2005年度は、次の団体・個人が受賞しました。

**特定非営利活動法人
チェルノブイリへのかけはし**（北海道）
（代表 野呂美加氏）

◆旧ソ連のチェルノブイリ原発事故で被災したベラルーシ共和国の子どもたちを日本に招へい。北海道で1カ月の転地療養をさせる「里親運動」を14年にわたり実施しています。



浅賀正治氏（茨城県）

◆私費を投じてジンバブエやブルガリアからの石彫刻家を招くなど、石彫を通じた国際文化交流を実施。個人から始まったアーティスト・インレジデンス事業が地域の自治体や地場産業からの支援を得て、広がっています。



Genki青年会（高知県）
（代表 ダニエル・ロックマン氏）

◆JETプログラムに参加した青年の個性と才能を活かした土佐弁ミュージカルの創作・上演。上演にあわせて募金活動を行っており、県内の日本人の語学留学希望者への助成金に充てられています。

今後の国際交流の参考となる各団体の実績を書籍で紹介。

◆「地域交流振興賞」の受賞団体の中から、31団体の活動を紹介する書籍が発刊されました。

留学生支援、日本語教育支援、文化・芸術交流、青少年交流、国際協力、国際理解教育、多文化共生支援、福祉、地域活性化、ネットワーク形成…。本書で紹介されている各団体の活動実績には、今後の国

際交流活動の参考となる数多くのヒントが隠されています。

- 鹿島出版会
- A5版、並製、181頁
- 定価 本体 1,600円 (税込 1,680円)

「クロスボーダー宣言」 Cross Borders



情報を開く

EU・日本創造都市交流2005

◆「2005年日・EU市民交流年」の一環として、ブリティッシュ・カウンシル、イタリア文化会館、アイルランド大使館、東京・横浜・日仏学院、フィンランドセンター、東京ドイツ文化センターのEU6か国の日本にある文化



●英国ゲーツヘッドでの調査

交流機関、横浜市を始めとする7つの地方自治体、そして9つのアートNPO団体が協働して、調査、交流事業からシンポジウム開催につながる一連のプロジェクトを実施しました。

「創造都市(クリエイティブシティ)」とは、経済や社会の構造変化により一旦衰退した都市が創造性やアート、文化によって新しい産業や活力を生み出すようになるという概念です。市民が創造活動を体験したり参加したりすることにより、表現能力やコミュニケーション能力が引き出され、地域全体の創造力、活性

化にもつながっていくという意味も含まれています。

まず、日本各地のアートNPOの代表と地元自治

体担当者がペアを組み、アートによる地域活性化で成果をあげているEU6か国の代表的な都市を訪問。各地の成功事例を調査し、関係者との意見交換を行いました。次に、EU各国からアートプロジェクトの実践家や行政担当者を日本に招へいし、国内7都市で交流を行い、前後してEU各国のアーティストによるワークショップも開催しました。最後に、日本・EUの参加者が集まり国際シンポジウムを横浜で開催し、都市におけるアートの役割、アートと市民、自治体の関係、NPOの役割についてなど、活発な意見交換が行われました。

この一連のプロジェクトの成果は単行本としてまとめられ、『アート戦略都市—EU・日本のクリエイティブシティ』(国際交流基金編、鹿島出版会発行:ISBN4-306-08507-4)として出版されました。



ジャパンファウンデーションの見学

**ジャパンファウンデーションへ行ってみよう!
職員の海外での経験談なども聞けます。**

◆ジャパンファウンデーションでは修学旅行生や、国際交流に関心のあるグループの見学を受け付けています。2005年度には、67組のグループの訪問を受け付けました。

本部(東京都港区赤坂)での修学旅行等の受け入れは、平日の10時~12時、14時~17時に行っています(所要1時間程度、人数:最大20名程度)。事前にどういったことを知りたいのかについて質問票を提出していただき、可能な限りご要望にお応えした受け入れプログラムを準備します。(例:紹介ビデオ15分、事業全般に関する説明15分、質疑応答15分、オフィスや図書館の見学15分。)

日本語国際センターや関西国際センターの見学も受け付けています。



お問い合わせ先:

情報センター 03-5562-3538

日本語国際センター(埼玉県さいたま市)総務課 048-834-1181

関西国際センター(大阪府田尻町)総務課 0724-90-2601



海外ネットワーク

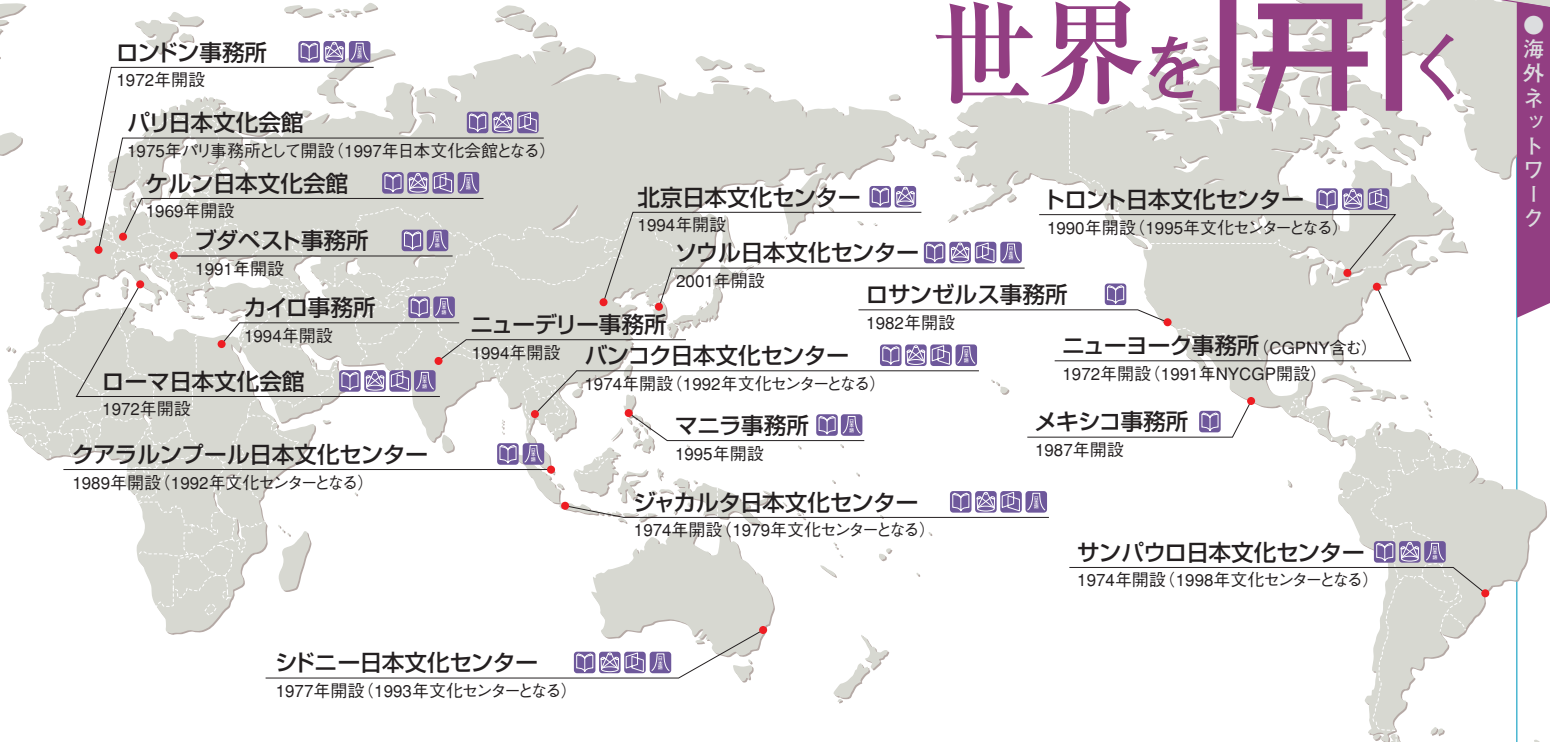
Overseas Office

ジャパンファウンデーションは、19カ所の海外事務所を通じて、現地での状況をきめ細かく把握した事業活動を展開しています。国内本部で立案したプランを世界各国で成功させる原動力となるのもこの海外ネットワークです。

-  図書室
 -  多目的ホール
 -  ギャラリー※
 -  日本語講座 (教師研修を含む)
- ※多目的ホールがギャラリーを兼ねる場合もあります。

世界を開く

● 海外ネットワーク





文化交流は、 人と人との未来を開く。

中川正輝パリ日本文化会館長、藤田安彦北京日本文化センター所長、中村裕二メキシコ事務所長、鈴木勉マニラ事務所長の4人が2005年を振り返り、その成果とともに考えたことなどを語り合いました。

日本文化への関心は、ますます高まる一方ですね。

——2005年度の各地域の動きには、
どんな特色がありましたか？

中村 メキシコでは、ここ数年で日本との外交上の関係で新たな展開がありました。

両国間に*EPA（経済連携協定）という経済協定が2005年に結ばれ、貿易や投資関係、そして人の交流が発展したのです。この協定にともない、文化交流を含めた幅広い関係を発展させようという動きがあり、メキシコ事務所が大きな文化交流事業に取り組むことになりました。

中米は文化的にも日本と遠い存在です。両国を徐々に近づけていくという意味で、大きな成果があったと思います。

鈴木 国際交流の面でいうと、中国や韓国に比べて、フィリピンをはじめとする東南アジアは注目度が低いといえますね。裏を返せば、日本との関係が比較的良好だということです。この関係をさらに発展させていくためにも、継続的に文化交流をしていくことが重要といえます。

フィリピンも日本とEPAを締結しまし

た（※2006年9月）。中村さんがおっしゃったようにこの存在は大きいですね。EPAによって人の流れの量と質ががらりと変わるでしょう。

特にフィリピンの場合、今まで単純労働に就く人が多かったのですが、介護士や看護師という日本人の生活に密着するような職業が増える可能性があります。こうした時期に現地で文化交流の仕事ができることは、本当にやりがいがあると思っています。

藤田 中国では今、空前の日本語ブームで、日本語能力試験を受験する人の数が驚異的に伸びています。

日本企業の中国への進出も要因だと思うのですが、村上春樹氏の小説がブームになっていることや、宮崎駿監督の作品をはじめとするアニメ、また、日本のゲームが若者たちに大きな影響を与えて日本語を学びたいという気持ちを喚起させているのだと思います。この勢いが止まらない状態ですから、現在、年に1回しか行われていない日本語能力試験を年2回にするべきだと主張しつづけています。



フランス人は、
現代文化と伝統文化の
両方に目を向けています。

パリ日本文化会館
中川 正輝 館長

三井物産入社。35年にわたる商社マン生活のうちフランス勤務は11年、米国勤務は4年間。1994～2001年にはフランス三井物産社長を務め、2期にわたって在仏日本商工会議所会頭を歴任。1998年フランス共和国より国家功労勲章（シュバリエ）を受賞。2004年7月にパリ日本文化会館に赴任。2005年4月より現職。

その一方で、チャイナ・デイリーが中国の若者に実施したアンケートで、80%が「日本を知らない」と答えているのも現状です。都市部だけでなく、地方に向けて日本の文化を発信していく必要性を痛感しましたね。

では、逆に日本を知っている人に「どうやって知りましたか？」と聞くと、「インターネットを通じて」と答えるのです。中国では、自分の意見を述べる場として若者を中心に1億もの人がブログを制作していると言われています。13人に1人がブログで発信している国は、他にはないでしょう。こうした若者のうねりに対してどう日本文化を発信していくか、ひとつ

セルバンティーノ国際芸術祭に、招待国として招かれました。

——さまざまな変化や動きの中で、どんな事業を展開したかをお教えください。

中村 メキシコでの大きな事業のひとつが、セルバンティーノ国際芸術祭です。昨年で33回目を迎えたセルバンティーノ国際芸術祭は、世界遺産にも指定されている美しい都市グアナフアトで、世界中からアーティストが参加して行われる中南米最大の文化の祭典です。

メキシコはスペインの植民地だったこともあって、ヨーロッパ的な伝統が息づき、大小様々な規模の芸術祭を政府などの公的機関が経済的にサポートしています。

セルバンティーノ国際芸術祭も同様で、一部のお金持ちだけでなく、幅広い層の人たちが楽しめるように料金設定されています。そのため、この国際芸術祭には、メキシコ国内はもちろん、他の国からも大勢の人が集まります。

毎年、2つの国と州を招待国と招待州として指定し、その国や州の一流の芸術を数多く紹介することが特色です。2005年度は、日本が招待国のひとつになったので、ジャパンファウンデーションが全面的に協力しました。

インパクトが強かった舞台は「維新派」という演劇とダンスを混ぜた独自のパフォーマンスを行うグループの公演です。この芸術祭の事務局長が斬新な作品を希望していたので、このグループを紹介

の鍵になると思います。

中川 フランスと日本の関係は歴史が長く、2008年は日仏修好通商条約が締結されてから150周年にあたります。また、2007年はパリ日本文化会館が建設されてから10周年にあたり、いろいろな行事が控えています。

私が館長の職に就いてから1年半だけを見ても、フランス人の日本の文化への関心度は、ますます高まる一方ですね。

世界中で日本のポップカルチャーが注目されていますが、フランス人は、現代の文化と伝統的な文化の両方に目を向けています。

しました。ねらいどおり、大きな反響を呼びましたね。

團伊玖磨氏が作曲したオペラ「夕鶴」では、日本人による演出で、メキシコ人のオペラ歌手と子どもたちが演じました。オーケストラもメキシコ人で、両国共同制作です。

また、舞踏家の笠井勲氏のソロ公演や、邦楽を現代風にアレンジした東京藝大出身の女性グループ「りん」の演奏も行いました。

ロックバンド「MIYAZAWA-SICK BAND」と、太鼓のグループ「悟空」は野外劇場で、約7,000人ものお客様を前に公演しました。

終了後、セルバンティーノ国際芸術祭事務局の方が「こんなに素晴らしい新聞の評を得たことがない」と喜んでいましたね。

鈴木 マニラ事務所は、自前のホールがないので劇場や大学、ショッピングモールなどでイベントを実施しています。

再来年、日本とフランスが通商条約150周年を迎えるというお話がありました。2006年は日本とフィリピンとの国交回復50周年にあたります。その周年事業を1月から3カ月間実施しました。

1月は「トラッドジャパン」をテーマに、日本から太鼓のグループを招いたり、能の舞台を行ったり、日本の伝統的な人形展を行ったりしました。2月はポップカルチャーに焦点をあて、3月はコラボレーシ



中国メディアの主演はインターネット。
文化交流の方向性は
変わりつつあります。

北京日本文化センター
藤田 安彦 所長

オムロン株式会社中央研究所入社後、フィリピン、シンガポール、台湾などの海外勤務を経て、中国で大連、上海、北京など合計12年勤務。中国では現地工場の設立・運営をはじめ、「オムロン中国教育基金」など社会貢献活動を担当し、1998年にはオムロン北京事務所首席代表。2004年7月より現職。

※EPAって何？

「Economic Partnership Agreement」の略で、経済連携協定のこと。物品の関税を撤廃する自由貿易協定(FTA)を含む概念で、知的財産や人的交流、サービスなどの自由化による域内の協定です。

ョンをテーマにして、国際共同制作のイベントを開催しました。

特筆すべきは2月のイベントです。ポップカルチャーで最も重要な要素は、インパクトです。なるべく多くの人々の心にメッセージをまっすぐに届けなければなりません。そこで、絶えず大勢の人々で賑わうショッピングセンターを会場にしました。

しかしフィリピンは、いまだ政情が不安定です。日本から「コア・オブ・ソ

ウル」を招いてポップス・コンサートを実施した際には、ちょうど運悪く“非常事態宣言”が発令されていて、実施が危ぶまれました。

最終的には、万全のセキュリティー対策を整えた上で実施しました。多くのJポップファンの後押しでコンサートは無事成功し、政治の世界とは一線を隔した文化交流の力を実感しました。

日本の漫画の原点は、お化けや妖怪なのです。

中川 パリ日本文化会館では、テーマ性をもった3つの展覧会を開催しました。ひとつは伊万里展です。16世紀の末に豊臣秀吉が朝鮮半島に攻め入り、朝鮮から陶工を九州に連れてきました。ここから生まれた伊万里焼をフランスやドイツの貴族階級が好んだために、輸出が開始されたわけです。そして、伊万里焼を目にしたヨーロッパ人が今度は自分たちで同じような磁器を創りたいと思い、マイセンの陶磁器ができました。こうした歴史の流れをテーマにした展覧会を行ったのです。

次に開催したのは、江戸末期から明治にかけて、日本の浮世絵がいかにかフランスの印象派の画家に影響を及ぼしたかをテーマにした「広重 名所江戸百景」展です。歌川広重の名所江戸百景の絵を会場にすべて並べまして、壮観でした。

その次は、世界中で日本の漫画がもてはやされていますが、その原点がどこにあるのかをテーマにした展覧会です。様々な漫画作品を見ると、日本のお化けとか妖怪にゆきつくことがわかります。そこで「妖怪～日本のお化け図鑑～」というタイトルにしました。

この展覧会には幅広い年齢層の方々が訪れ、中でも小・中学生や高校生が多く、小学生は団体で見に来てくださいました。お子さんを連れのお母さんも目立ちましたね。

伊万里展、妖怪展には、それぞれ1万8千人もの方々が集まりました。

2005年度を振り返りますと、伝統的な文化と現代的な文化をうまく組み合わせ、フランス人の興味をひきつけることが

できたと感じております。

もちろん、展示だけではなく、講演会や演劇、能、狂言、コンサート、映画の上映も行いました。講演会ではノーベル賞作家の大江健三郎氏をお招きしました。パリ日本文化会館は、劇場、図書館、映画館、レセプションルーム、お茶室など、多彩な空間が融合した総合的文化ショーウィンドウといえますね。

藤田 中国では2005年から「留華ネット」をスタートさせました。これは中国の各大学に留学している日本の青年たちのネットワークです。北京や上海など大都市だけでなく遠く内モンゴルまで日本人留学生はいます。

留学生たちの代表に集ってもらい、「私たちがどんな活動をしているかを多くの中国の人たちに知ってほしいのです。ジャパンファウンデーションの文化交流のお手伝いをしていただけませんか」とお願いしたら、みんなの目が輝いたのです。

学生たちは意欲的に活動に取り組んでいますね。彼らは自分たちの支部もっていますから、その活動が各地に広がり、現在では中国のたくさんの日本人学生たちが私たちジャパンファウンデーションの活動の担い手になってくれるわけです。

彼らは帰国して就職活動する時に、自分の名前が記されたジャパンファウンデーションの名刺を面接官に見せて、中国でこれまで行ってきた国際的なボランティア活動の有意義な体験をアピールできるのです。

もうひとつの大きな成果は、中国の多くの日本企業が、ジャパンファウンデーションの存在を知ってくればじめたことです。



在日フィリピン人に対する文化交流事業も考えていきたいですね。

マニラ事務所
鈴木 勉 所長

1986年に国際交流基金入社。本部では日本研究・舞台芸術分野の仕事でアジア関係の仕事を担当。海外ではバンコクおよびジャカルタ日本文化センター勤務。社内公募により2005年5月より現職。

文化事業のスタイルは、進化しつづけています。

——日本企業の中国での社会貢献活動のアンケートに協力したことがきっかけですね。

藤田 ええ。私たちの実績が急に注目を浴びることになりました。

中国各地で反日デモが起きる中で、中国日本商會が、日本の企業がいかにか中国に対して社会貢献をしてきたかを中国の人たちに知ってもらおうとしました。そのために北京だけで600社にアンケートを取り、その結果を発表することにしたのです。ジャパンファウンデーションは、アンケート調査のお手伝いをさせていただき、企業間を何度も往復しました。

まとめたデータは雑誌『遠近』^{をちこち}にも取り上げられました。これからは、もっともっと私たちの活動や事業の内容をアピールしていきたいですね。

——最後にジャパンファウンデーションの活動によって、国境を越えた日本人と海外の人々との文化交流は、どのように変わってくると思いますか？


中村 中米では、交流の規模は欧米やアジアに比べると小さいのですが、日本に対する関心は共通するものがあると思います。メキシコでも最近では、日本語学

習者も増えています。漫画やアニメを始めとするポップカルチャーも人気ですね。両国の距離をさらに縮めていくことが今後の課題です。

鈴木 在日フィリピン人は今約20万人で、中国、韓国、ブラジルに次いで第4位です。日本語を話せる人は、学校で日本語を学んでいる人以外にもたくさんいるのです。日本にいる外国人に対しての文化交流事業をもっと展開していけたらと思います。

中川 パリには、世界各国から若い芸術家が集まってきています。ひとつ例をあげると、パリにあるエコール・ノルマル・ド・ミュージックという音楽学院には1,200人の学生がいて、その6分の1が日本人です。こうした音楽学院を出て、プロで活躍している日本人にお願いして、定期的にミニコンサートを開くことも企画しています。

鈴木 みなさんのお話をうかがうと、海外の日本人や日系企業と力をあわせて事業を展開したり、あるいは日本にいる外国人たちに事業に参加を呼びかけたり、事業のスタイルがどんどん進化しつづけているのがわかります。

いろいろなパートナーといっしょに日本の文化を発信し、海外の文化を知ること、ジャパンファウンデーションの可能性はかぎりなく広がっていきますね。 



日本と中米との距離を近づけているのは文化交流です。

メキシコ事務所
中村 裕二 所長

1989年に国際交流基金入社。本部では人物交流、舞台芸術、企画評価分野を担当。海外ではロンドン事務所、パリ日本文化会館に勤務し、2004年から現職。



写真撮影：高木あつ子

ローマ日本文化会館



映画上映会や人気作家の講演会など、多くの方に日本文化に触れる機会を。

多様な日本文化の姿を伝えるために、現代写真展・仏像写真展・日本食の紹介展などの展覧会、現代パフォーマンス、パントマイムなどの公演、ジャズ・現代音楽・邦楽・室内楽の音楽会、吉田喜重監督特集・清水宏監督特集・喜劇映画特集などの映画上映会、作家の金原ひとみ氏や鈴木光司氏の講演会などを開催しました。さらに、生け花、墨絵、友禅染のワークショップやお茶会など、日本に親しんで

もらえるような企画も実施しています。また、「日本・EU市民交流年」を記念し、ポーランドの文化機関と協力して、ローマとミラノにおいて建築展を開催しました。

現在、イタリアでは、地方においても日本に関心を持つ人が増えており、文化会館では、本年度、各地の文化団体と協力して、事業の地方展開を図っています。例えば、吉田監督特集では、トリノ、ポローニャ、フィレンツェにおいて、上映会と吉田監督と岡田茉莉子氏の講演会を実施しました。

また、イタリア北部のプレーシャや中部ラヴェンナにおける邦楽コンサートへの協力を行い、多くの方に日本文化に触れていただく機会を設けました。



ケルン日本文化会館



日独アーティストの共同発表「対話展」や映画上映会、講演会を積極的に開催。

「日本の絵本」展、橋口譲二「職」写真展、日独アーティストの作品を共通の主題のもとで紹介する「対話展」(2回)、「日独学生交流ポスター展」などを開催したほか、ホールでは日独の演奏家、歌手による「モノオペラ〜鶴〜」やパフォーマンス「グライNDERマン」などを実施しました。

「ケルンの音楽の夜」「美術館の長い夜」などのイベントにも積極的に参加。市の文学フェスティバル「市のための本」においても、テーマとなった村上春樹の作品朗読とピアノ

ストのクリヤ・マコトのジャズ演奏を併せた催し物を行いました。

また、鈴木光司朗読会(ケルン・ミュンヘン)、山崎朋子講演会(ケルン他4カ所巡回)、根立研一京大教授による日本の仏像に関する講演会などのほか、映画分野では内田吐夢、是枝裕和、鈴木清順、黒澤明らの監督特集を開催。国際交流の進む現代的なテーマとして日系ブラジル人を取り上げた映像特集も行いました。その他、初級から上級までの一貫した日本語講座の運営、図書館(蔵書約2万冊)でも参考調査など充実したサービスの提供を行いました。

なお、ゲーテ・インスティテュートとの共同事業として、「Global Players 日独現代アーティスト展」(アーヘン)やヨッシ・ヴィーラー演出の「四谷怪談」(ミュンヘン)などを開催しました。



パリ日本文化会館



フランス人の注目を浴びる本格的な総合的文化施設。

浮世絵「広重・江戸名所百景」展と、基金本部企画の「妖怪展」を開催。後者では、江戸時代に描かれた妖怪や化け物を題材とした浮世絵や絵巻物から、現代の日本の漫画・アニメにどうつながるかを提示し、約18,000人の入場者がありました。また、妖怪についてのシンポジウムも開催しました。

地下大ホールでは「グライNDERマン」によるパフォーマンス、「狂言」「能(喜多流および梅若研究会)」「寄席(落語芸術協会)」のほか、毎年実施している「J-Dance」シリーズとして「BATIK」「BABY-Q」「岡本真理子」のコンテンポラリーダンスを紹介しました。

また、チェコ、フィンランドなどパリにある外国文化センター数館の共同主催で例年実施しているジャズ週間のオープニング特別コンサートや、当地で活躍している若手日本人演奏家によるクラシック・コンサートも実施しました。

大江健三郎氏、鈴木光司氏らの講演会、アングレーム市の国際漫画フェスティバルへの招待作家・しりあがり寿氏の公開対談などを行いました。名脚本家シリーズ「伊丹万作と伊藤大輔」、五所平之助監督特集、「座頭市物語・勝新太郎から北野武へ」、妖怪映画特集などの映画上映会を実施しました。

これらの事業は、パリ日本文化会館日本友の会そして同館支援協会を通して得た民間企業からの支援金を生かして実施されたも

のです。

このほか、図書館も運営し、囲碁教室、茶の湯などの教室も開いています。日本語教育の推進にも努めており、フランスの日本語教育のさらなる振興を図るため組織された「フランス日本語教育委員会」への支援も行いました。



ソウル日本文化センター



多目的ホールを備えたセンターで、 展覧会や日本語講座を実施。

主催事業としては、芸術文化分野では2004年度に引き続き「浮世絵展」をセンターのイオンホールにて開催し、浮世絵全盛期の作品である風景画や美人画など計55点を展示しました。

また、2003年度からシリーズで開催している日本のグラフィック・デザインを紹介する事業として、日本を代表するグラフィック・デザイナーである福田繁雄氏のポスター展をイオンホールで開催するとともに、展覧会に合わせて福田氏本人を招へいし国民大学ゼロワン・デザインセンター、弘益大学(美術学部)にて講演会を実施しました。

日本語教育分野では、センターで開講している上級者向けの日本語講座を引き続き実施するとともに、中学・高校の日本語教師を対象とした教授法の研修を実施。さらに日本語学習者を対象としてインターネット上で配信するニュースレター「カチの声」を、年3回定期発行しています。

日本研究・知的交流の分野では、政治・経済・文学などの分野の学会や交流事業に助成したほか、世宗研究所と共同で、韓国の日本研究の状況についての調査に合わせた会議を、外部の専門家とともに実施しました。このほか、青少年交流・音楽・映画・社会福祉などの多様な分野の事業を対象に、合計15件の助成を行いました。



北京日本文化センター



「留華ネット」を立ち上げたほか、 民間企業、団体との連携にも力を注ぐ。

北京日本文化センターでは、日本人留学生のネットワーク「留華ネット」を立ち上げ、このネットワークを通じて中国各地の情報を収集するほか、瀋陽や杭州など各地の大学で日本文化祭などの文化交流イベントを開催しました。日本のポップスはアニメ・漫画と並んで人気があり、12月に重慶の四川外語大学で開催したJ-POPコンサートには800名以上の学生が詰めかけました。

PROMIC((財)音楽産業・文化振興財団)と協力して、重慶市、成都市、山東省等のFMラジオ局で1月から開始した日本音楽紹

介番組「音楽新幹線」は、中国の若者に好評を博しています(2006年10月現在、8つのFM局で放送中)。

一方、日本語教育分野では当センターに日本から派遣された日本語教育アドバイザー、ジュニア専門家が、北京だけでなく中国各地を巡回し、日本語教育についての研修会や指導を行っています。特に大学レベルでの日本語学習者が増加しており、12月に行われた日本語能力試験受験者数は12万6千人余りに達しました。また、中国教育部と共同で設立した北京日本学術センターは2005年に創立20周年を迎え、10月に記念シンポジウムが開催されました(27頁参照)。

本センターでは、民間企業、団体との連携・ネットワーク構築にも力を入れています。2006年3月に中国進出日本企業の社会貢献活動をまとめ、報告書を発表しました。



ジャカルタ日本文化センター



若者向けの事業が人気。 日本語教育の中核の役目も。

若者向けの事業として3年前より継続しているJポップコンサートを、バンドンとジャカルタで行い、テレビやラジオ、雑誌社から多くの反響がありました。

また、当センターのホールでは、元基金フェローの陶芸家、故スヤトナ氏展覧会を開催し、日本とインドネシアの友好の掛け橋となったスヤトナ氏の功績を振り返ったほか、若手芸術家紹介事業「Neo Pion」シリーズも3件開催し、多くの若者が当センターを訪問する機会となりました。その他にも、日本文化紹介と現地文化振興に寄与する事業として、当地の劇団が「近代能楽集」インドネシア語版を上

演しました。

インドネシアには、日本語教育専門家7名、ジュニア専門家6名が派遣されています。当センターはこれらの専門家と連携して、インドネシア各地にある日本語教育学会等への支援や弁論大会も実施しています。また、日本語教室にて、日本語講座(中級、上級)を運営しています。

さらに、日本研究誌「ジャーナルMANAU」の発行に対し協力をし、インドネシアで行われている日本研究の成果を発信できる体制を整えたほか、イスラム知識人の講演会などを通じて、イスラム社会との交流にも積極的に取り組みました。



バンコク日本文化センター



日本の現代アート展や、映画祭を実施。図書館の利用も多い文化センター。

2004年度に東京で開催された“Have We Met?”展のタイからの出品作品に新作を加え、当センターでバンコク展を企画実施。また、タイ文化省等との共催で、シルパコン大学美術館において、奈良美智+grafの作品に、タイや日本、欧州のアーティストの作品を加えた現代アート展「東の間美術館ソイサバーイ」

展を開催しました。タイ文化センターにて、沖縄伝統舞踊の公演を行ったり、日本映画祭を、バンコク市内の複数の映画館で実施しました。

当センターではタイ人日本語教師の研修や、中・上級者向けの日本語講座を開講しています。図書館は日本研究学者や日本語教師を初め、幅広い層の人々に利用されており、2005年度はのべ6万6千人に利用されました。



クアラルンプール日本文化センター



クアラルンプール舞台芸術センターとの協力事業を実施。

クアラルンプールに新しくオープンしたKL舞台芸術センター (KLPac) の柿落とし公演として、ダンスカンパニーBATIKの公演を開催。当国の舞台芸術の中核的施設として発展が期待されるKLPacではこのほか、舞踏家室伏鴻と当地ダンサーによる共同制作公演、ク

アラルンプールではすっかりおなじみとなった英語落語、また劇団「態変」による公演と当国の障害者向け演劇ワークショップを開催しました。映像の分野では、当地の関係団体と共催でアニメプロデューサーを招へいし、講演会および作品上映会を実施しました。日本語教育の分野では、普通中高等学校への日本語教育導入に向けた1年間の日本語教師

養成研修が本格的にスタートしました。



シドニー日本文化センター



2006年日豪交流年の文化交流事業開催。

文化・芸術事業では、2006年日豪交流年のオープニング行事として2006年2月～3月に林英哲と風雲の会とタイコーズの太鼓コンサートを、シドニーほか5都市で開催しました。

当センターギャラリーにおいては、日本在住のオーストラリア人装飾アーティストの山口カウラ氏による写真と装飾アートの展覧会・ワークショップを開催したほか(2005年12月)、絵

本作家の荒井良二、鈴木コージ両氏を招へい、「絵本の世界展」とワークショップを開催し、好評を博しました(2006年3月)。

恒例となっている巡回日本映画祭は、第9回を迎えました(シドニーほか4都市で開催)。シドニーでは中越地震で被害のあった旧山古志村を題材とした「掘るまいか!」を上映し、それにあわせて元同村村長の長島忠美氏も来豪し、トークショーを行いました。同映画の

チケット売上金は、同村の復興支援義援金として寄付されました。



トロント日本文化センター



広いカナダの日本語教育のネットワーク作り。

日本の近代化を紹介する展覧会を開催しました。渋沢史料館との共催で、錦絵の複製パネル・写真パネル等の歴史資料を展示したのですが、あわせて講演会等も行いました。また、横尾忠則自選の1993年から現在に至る最新作の寄贈を受け、ポスター展を開催しました。当センターの図書館開館10周年記念講演会「作家と図書館」を行いました。

トロントにある王立オンタリオ博物館 (ROM) に高円宮ギャラリーが開設されましたが、そのオープニング行事として、茶道・華道アモンストレーションが行われました。

モンリオールおよびバンクーバーで開催された映画祭では、日本映画も上映され、映画祭に対して助成を行いました。

カナダは広大な地域に日本語教育機関が点在しており、それぞれの機関間の情報交換ができていく地理的事情がありますが、当センターの呼びかけにより東部カナダの中等教育機関の日本語教師を集めて研修会・情報交換会を行うなど、ネットワーク作りを支援しています。



サンパウロ日本文化センター



「カラオケ日本語教育キャラバン」を実施。

当センターでは、日本文化講座や舞踏についての講演を行いました。「現代日本の陶磁器」展をサンパウロ美術館で開催、その後ブラジル、マナウス等6都市に巡回しました。また、日本無声映画にポルトガル語の弁士と楽器演奏をつけた上映会もサントス、カンピーナス等へと地方展開しました。「維新派」公演をサントス市で実施しました。

新企画として、「カラオケ日本語学習キャラ

バン」を行いました。サンパウロ、ブラジル、マナウス等8都市へ原則車で出かけて行き、中高・大学生に対し、日本の若者の歌を通じて日本語を学ぶ楽しさを伝えました。あわせて実施したサンパウロでの全国カラオケ大会には1,000人以上の観客が詰めかけ会場は熱気に包まれました。

当地には24時間日本の歌を流しているインターネットラジオ局もあり、日本のアニメや歌は人気を博しています。



マニラ事務所



日比友好年事業を実施。

2006年は日比友好年と銘打ち、両国の国交回復50周年を記念して1月より様々な事業が行われました。オープニング・イベントとして、和太鼓「倭」公演を実施、またマニラ最大級のショッピングモールを舞台に、J-POPコンサートやポスターとCD・DVDの展示・視聴、日本映画上映、写真展、さらには日本語スピ

ーチコンテストや日本文化デモンストレーションを一举に開催しました。J-POPコンサートでは、フィリピンの人気ポップス歌手が競演し、当国の戒厳令下にもかかわらず2000人以上のファンで盛り上がりました。



ニューデリー事務所 (2006年9月にニューデリー日本文化センターとなる)



日本文化センター開設をめざして。

ニューデリー日本文化センターを2006年度にオープンすべく、建物内装工事と事務所移転準備が進められました(2006年9月に日本文化センターオープン)。

2005年4月の日印首脳合意の共同声明で、2010年までに日本語学習者数を3万人とする発表されたのを受けて、インドでは2006年度から中等教育において日本語科目が導入されることとなり、当事務所はカリキュラムおよびテキスト制作についての支援を行いました。

北インドに2名(当事務所駐在)、南インドに1名(バンガロール大学駐在)配置された日本語教育アドバイザーが、日本語教育促進、教師の支援を行っています。

特に南インドはIT産業の進展に伴い日本語学習者数が増加しています。

デリー大学、国文学資料館の共催で行った日本文学に関する日印の研究者のセミナーなど日本研究に関するセミナーを助成し、学生も多く参加しました。



ニューヨーク事務所



全米の日本研究事業をとりまとめるとともに、巡回日本映画上映会などを実施。

2005年秋から翌年春にかけてニューヨーク近代美術館、リンカーンセンター、フィルムフォーラム、ジャパソサエティ、ブルックリン音楽院の5つの主要非営利映画上映機関が実施した日本映画特集を、在ニューヨーク日本総領事館、国際観光振興機構の協力を得て、新聞、ホームページなど多彩なメディア上で総合的に紹介しました。日本映画が上映される機会の少ない中西部のカンザス大学、

ウィスコンシン大学マディソン校等5つの大学でも巡回映画上映会を実施しました。

舞台芸術に関しては、Performing Arts Japan(北米における日本の舞台芸術上演に対する助成)の事務局として審査会を実施したほか、全米最大の芸術見本市であるAPAPにブースを出展するとともに、アジアソサエティにおいて邦楽グループ木乃下真市(津軽三味線)・茂戸藤浩司(太鼓)・小野さゆり(笛)のショーケース公演を実施しました。



ロサンゼルス事務所



全米の日本語教育事業を主に実施。 日本語教育の現状と今後の展望を考察。

バルチモアで、全米各地の日本語教師会代表者を集めて、日本語教育シンポジウムを開催し、各地の代表者による活発な議論が行われました。

また、AATJ(全米日本語教師会連合)と

フロリダ日本語教師会の協力を得て、オンライン研修とフロリダ国際大学における実地研修から構成される、米国日本語教師のための夏季研修を実施しました。

また、米国各地の有力な美術館の学芸員が集まり、美術館が抱える課題とその解決方法について意見交換を行ったキュレーター会



議もロサンゼルスで開催しました。

メキシコ事務所



中米と日本の交流強化に向けて。

セルバンティーノ国際芸術祭において、現代芸術の数々を紹介し、大きな反響をよびました。(13頁参照)

また、日本とメキシコの文化人を集めた日墨文化サミットを9月にメキシコシティで開催し、今後の文化交流のあり方など幅広いテーマ

について議論を深めました。メキシコでも着実に発展する日本語教育の分野では、日本語教師に対する研修や教育機関への教材寄贈など、教育基盤の強化に貢献する事業を展開。また、メキシコと中南米の日本研究者・日本研究機関同士のネットワークの強化をめざしたセミナーも開催しました。このほか、メキ



シコに在住する茶道や華道などの日本文化の専門家を近隣国に派遣して、中米諸国における文化交流事業にも協力を行いました。

ロンドン事務所



日本語講座の普及のための ヘッドスタート事業を実施。

「日・EU市民交流年」となった2005年は、ストリングラフイー・アンサンブル公演(4都市で開催)や、漫画を原作とする映画の特集上映「Comic Proportions」(5都市)をはじめとする様々なイベントを開催しました。またヴィクトリア&アルバート博物館と協力して、地方

の美術館・博物館に収蔵されている日本関係コレクションの現状に関するシンポジウムと公開セミナーを実施しました。その他、事務所の小規模助成プログラムで芸術・日本研究などの分野での助成も行いました。

日本語教育分野では、日本語教師の日本語力向上のための講座や、日本語を導入していない学校の語学主任を対象に日本語の



入門授業と情報提供を行なうヘッドスタート事業、各地の学校の求めに応じて出張授業などを実施しました。また事務所のウェブサイトを通じ、教材を含めた日本語教育関連情報を掲載しています。

ブダペスト事務所



事務所を市内中心部に移転。

「日・EU市民交流年」であった2005年にはハンガリーでも数多くの交流事業が実施されました。中欧最大規模の野外フェスティバルであるシゲットフェスティバルにて和太鼓とドラムスのユニット「ヒダじんば」公演を実施、また秋には文楽公演を実施し、連日満員の大盛

況となりました。ほかに日本相撲連盟評議員の竹内龍作氏らによる相撲の実技、解説や、(株)マッドハウスの丸山正雄氏による日本アニメ講演会や映画上映会を実施しました。

地方、近隣諸国においては、ブダペスト事務所が所蔵する写真パネルや日本人形等の展示セットの巡回展示事業にも力を入れてい



ます。市内中心部への事務所移転によって、図書館利用の利便性も向上し、毎年9月に開講する日本語講座では約90名が学んでいます。

カイロ事務所



日本文化フェスティバルを開催。

当事務所と在エジプト大使館広報文化センターが共同で企画して、カイロにおける『2006日本文化フェスティバル』を開催、津軽三味線演奏会、三浦友理枝・カイロ交響楽団共演コンサート、日本人とエジプト人のアラブ音楽演奏家が共演するコンサート、人形展、日本映画祭といった5つのイベントを集中的に実

施し、総来場者数は5,000人を超えました。また、青少年に対して日本に関心を持ってもらおうと、アラビア語訳の吉本ばななの小説「TUGUMI」の感想エッセイコンテストや俳句(HAIKU)を紹介する講演会などを実施しました。

日本語教育の分野では、エジプト国内を中心として中東地域全体の日本語教育機関・教師を対象に支援を行っています。毎年



東地域の日本語教師を対象としたセミナーをカイロで開催し、教師の研修やネットワーク作りを促進しています。



財務・組織・統計

Financial Affairs, Organization and Statistics

財務諸表等

予算・決算

(単位：百万円)

		予算額	決算額
収入	運営費交付金	13,729	13,729
	運用収入	1,886	1,792
	寄附金収入	655	1,016
	その他収入	129	203
	承継積立金取崩収入	396	371
合計		16,797	17,113
支出	業務経費 (a+b+c+d+e)	12,680	12,991
	a.文化芸術交流事業費	3,542	3,385
	b.海外日本語事業費	3,602	3,562
	c.海外日本研究・知的交流事業費	2,479	2,472
	d.調査研究・情報提供等事業費	440	531
	e.その他事業費	2,615	3,039
	一般管理費 (a+b)	4,438	4,480
	a.人件費	2,629	2,660
	b.物件費	1,809	1,819
	合計	17,119	17,471

(注1) 支出決算額は前年度からの繰越341百万円の執行を含む。

(注2) 収入決算額の増額は、主として特定寄附金収入や日本語能力試験収入の増額による。

(注3) 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において必ずしも一致しない場合がある。

貸借対照表 (2006年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
流動資産	現金及び預金		9,233,125,948
	有価証券		7,151,123,473
	前払費用		33,059,556
	未収収益		285,997,846
	その他の流動資産		32,289,067
流動資産合計			16,735,595,890
有形固定資産	建物	12,494,062,452	
	減価償却累計額	△ 1,379,509,103	11,114,553,349
	構築物	309,667,593	
	減価償却累計額	△ 67,420,872	242,246,721
	機械装置	9,134,105	
	減価償却累計額	△ 4,272,745	4,861,360
	車両運搬具	89,004,727	
	減価償却累計額	△ 47,451,655	41,553,072
	工具器具備品	945,659,053	
	減価償却累計額	△ 530,536,609	415,122,444
	美術品		432,165,349
	土地		216,327,000
	建設仮勘定		50,555,960
	有形固定資産合計		
無形固定資産	借地権		10,598,000
	ソフトウェア		64,915,032
	電話加入権		567,000
	無形固定資産合計		
投資その他の資産	投資有価証券		84,578,257,001
	敷金保証金		1,740,489,907
	投資その他の資産合計		
固定資産合計			98,912,212,195
資産合計			115,647,808,085
負債の部			
流動負債	運営費交付金債務		344,959,492
	預り寄附金		15,000,000
	未払金		747,862,369
	未払費用		4,607,358
	未払消費税		228,300
	前受金		302,400
	預り金		38,108,027
	リース債務		13,128,881
	引当金		
賞与引当金	16,647,247		16,647,247
流動負債合計			1,180,844,074
固定負債	資産見返負債	505,529,423	
	資産見返運営費交付金		556,085,383
	建設仮勘定見返運営費交付金	50,555,960	
長期リース債務		2,499,550	
固定負債合計			558,584,933
負債合計			1,739,429,007
資本の部			
資本金	政府出資金	112,970,859,465	
	資本金合計		
資本剰余金	資本剰余金	△ 8,437,489	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 2,005,259,928	
	民間出えん金	899,251,787	
	資本剰余金合計		
利益剰余金	承継積立金	1,463,118,046	
	積立金	381,898,735	
	当期末処分利益 (うち当期総利益206,948,462)	206,948,462	
	利益剰余金合計		
資本合計			113,908,379,078
負債資本合計			115,647,808,085

財務諸表等

損益計算書 (2005年4月1日～2006年3月31日)

(単位：円)

経常費用	文化芸術交流事業費		3,752,016,138
	日本語教育事業費		3,895,315,131
	日本研究・知的交流事業費		2,723,681,257
	調査研究・情報提供等事業費		650,233,213
	その他事業費		
	在外事業費	2,743,195,320	
	文化交流施設等協力事業費	973,034,814	3,716,230,134
	一般管理費		2,373,158,691
	財務費用		519,248

経常費用合計 17,111,153,812

経常収益	運営費交付金収益		13,667,937,794
	運用収益		1,817,148,205
	寄附金収益		
	寄附金収益	47,415,249	
	特定寄附金収益	964,936,216	1,012,351,465
	資産見返戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	59,599,534	59,599,534
	財務収益		
	受取利息	340,764	340,764
	雑益		389,319,135

経常収益合計 16,946,696,897

経常損失 164,456,915

当期純損失 164,456,915

承継積立金取崩額 371,405,377

当期総利益 206,948,462

利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益			206,948,462
	当期総利益	206,948,462	

利益処分類			206,948,462
	積立金	206,948,462	

キャッシュ・フロー計算書 (2005年4月1日～2006年3月31日)

(単位：円)

業務活動による キャッシュ・フロー	事業による支出	△ 12,692,907,172
	人件費支出	△ 2,662,386,004
	その他の業務支出	△ 1,844,324,299
	運営費交付金収入	13,729,529,000
	運用収入	1,792,477,503
	寄附金収入	1,016,556,047
	その他の雑収入	279,717,683
	小計	△ 381,337,242
	利息の受取額	340,744
	利息の支払額	△ 519,248
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 381,515,746
投資活動による キャッシュ・フロー	投資有価証券の取得による支出	△ 9,130,131,288
	投資有価証券の償還による収入	9,920,216,011
	有形固定資産の取得による支出	△ 233,451,095
	有形固定資産の売却による収入	8,885,063
	敷金保証金の取得による支出	△ 70,197,153
	投資活動によるキャッシュ・フロー	495,321,538
財務活動による キャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出	△ 28,288,792
	政府出資金収入	2,000,000,000
	民間出えん金収入	3,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,711,208
資金に係る換算差額	2,016,541	
資金増加額	2,090,533,541	
資金期首残高	7,142,592,407	
資金期末残高	9,233,125,948	

行政サービス実施コスト計算書 (2005年4月1日～2006年3月31日)

(単位：円)

業務費用	損益計算書上の費用		
	事業費用	14,737,475,873	
	一般管理費	2,373,158,691	
	財務費用	519,248	
	雑損	0	17,111,153,812
	(控除) 自己収入等		
	運用収入	△ 1,817,148,205	
	寄付金収入	△ 1,012,351,465	
	財務収益	△ 340,764	
	雑益	△ 389,319,135	△ 3,219,159,569
	業務費用合計		13,891,994,243
損益外減価償却等 相当額	損益外減価償却相当額	771,354,507	
	損益外固定資産除却相当額	2,299,162	773,653,669
引当外退職給付増加見積額		△ 256,066,747	
機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	403,935,055	
	政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	1,952,464,943	2,356,399,998

行政サービス実施コスト

16,765,981,163

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～43年
構築物	2～15年
機械装置	2～13年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法を適用している。

6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき

退職給付引当金の見積額：△4,291,254,615円

退職給付債務及びその内訳 (2005年度)

(1) 退職給付債務	△6,098,033,099
(2) 年金資産	1,806,778,484
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△4,291,254,615
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用 (債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△4,291,254,615
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△4,291,254,615

退職給付費用の内訳 (2005年度)

(1) 勤務費用	298,060,400
(2) 利息費用	68,600,800
(3) 期待運用収益	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△220,797,609
(5) その他 (厚生年金基金加入者掛金)	△59,039,412

退職給付債務などの計算基礎 (2005年度)

(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他 (会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)	1

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る

引当外退職給付引当金増加見積額

……………7,797,300円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との関係

貸借対照表の現金及び預金残高 ……9,233,125,948円

現金及び現金同等物の期末残高 ……9,233,125,948円

2. 重要な非資金取引 ……………該当事項はない。

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(固有の表示科目の内容)

1. 承継積立金とは、独立行政法人国際交流基金法附則第3条第6項に規定する「基金の最初の中期目標の期間における業務の財源に充てる金額」として、特殊法人国際交流基金より承継した剰余金である。

2. 承継積立金は、運用収入、寄附金収入 (特定寄附金収入を除く) 及びその他収入を財源とする事業費支出の決算額が当該収入の決算額を超える場合において、不足する財源に充当するために取り崩すこととしている。

民間からの資金協力

国際文化交流事業は、国民間の相互理解を深め、持続的な友好関係を維持することを主たる目的としていることから、事業の実施にあたっては広く国民的基盤に立って行っていきたい。

また事業の財源の面においても、政府のみならず企業、団体、個人等の民間各界よりの協力を得られるよう、独立行政法人国際交流基金は民間各界に対し出えん金、寄附金、物品供与等の様々な形態の支援をお願いしている。

民間からの当基金に対する資金提供の形態には、出えん金、寄附金の2通りがある。このうち出えん金は政府出資金とともに事業費を生み出すための運用元本を形成している。また、寄附金には、当基金が実施する文化交流事業の経費に充当される一般寄附金及び国内外の公益団体が実施する特定の文化交流事業に対する助成金の原資とすることを前提に受け入れる特定寄附金とがある。基金設立以来2005年度末までの一般寄附金受入額は22億7,787万円、特定寄附金は623億6,816万円にのぼる。

1. 一般寄附金

基金の実施する文化交流事業の事業費に充当される寄附金。寄附の時期、寄附額とも任意の「一般寄附金制度」、民間企業等に毎年定額の寄附をお願いする「法人会員制度」「賛助会」、基金事業への関心や理解を深めてもらうことを主眼とした「JFサポーターズクラブ」の3つがある。2005年度の一般寄附金実績は、1,163件、5,462万円(入金ベース)である。

(1) 一般寄附金制度

時期、寄附額とも任意でいただく寄附金。

寄附者の意向に従って寄附された年度の事業費に充当する方式と、当該寄附金を恒久的にファンド(運用資金元本)に組み入れ、その利息を毎年の事業費に充当する方式とがある。

後者の場合、寄附者の希望及び寄附額によってはこれを以って特別事業を行い、事業名に寄附者(法人・個人を問わない)の名を冠する「冠寄附」とすることもできる。現在までの例は次のようなものがある。

・「内田奨学金フェローシップ」〔寄附者：内田元亨氏(故人)〕

米国・欧州等の若手音楽家を我が国に招へいし、我が国の著名な音楽関係者との交流を行うとともに共演、共同制作に従事する機会を与える。

2005年度は、米国及びフランスより、各1名のフェローを招へいした。(担当：芸術交流部舞台芸術課)

・「高砂熱学工業・日本研究奨励スカラシップ」〔寄附者：高砂熱学工業株式会社〕

東南アジアの日本研究振興のために東南アジアの若手日本研究者に対し、訪日して研究に従事するための資金を提供する。

2005年度は、マレーシアの研究者による「東アジアの地域主義とマレーシア・日本2国関係」をテーマとした研究に対し奨学金が提供された。(担当：日本研究・知的交流部アジア・大洋州課)

・「開高健記念アジア作家招へい講演会」〔寄附者：開高初子氏、開高道子氏(作家開高健氏のご遺族、いずれも故人)〕

日本であまりなじみのないアジアの文学者とその作品を一般の方々で紹介するとともに文学関係者同士の交流を促進するため、アジアから作家、文学関係者を2週間程度日本に招へいし、日本各地で講演会や意見交換を実施する。

2005年度は、バングラデシュよりイムダドゥル・ホク・ミロン氏を招へいし、「バングラデシュ人の誇りと苦悩」をテーマとした講演会を広島、東京、大阪、仙台にて開催した。(担当：文化事業部市民青少年交流課)

・「渡辺健基金」図書寄贈〔寄附者：渡辺行信氏(米国研修中に事故で逝去された元外務省職員渡辺健氏のご遺族)〕

中国 天津社会科学院及び吉林省社会科学院に日本研究のため

の図書を寄贈する。

2005年度は、天津社会科学院に223冊、吉林省社会科学院に135冊の図書の寄贈を行った。

(担当：日本研究・知的交流部アジア・大洋州課)

《一般寄附者》(五十音順、敬称略)

愛知製鋼(株)、(学)岩崎学園、上野トランステック(株)、川本工業(株)、(株)クボタ、(株)神戸製鋼所、(株)サカタのタネ、山陽特殊製鋼(株)、(株)資生堂、新日鐵住金ステンレス(株)、新日本製鐵(株)、JFEスチール(株)、住友金属工業(株)、住友電気工業(株)、太平洋金属(株)、大同特殊鋼(株)、タカナシ乳業(株)、中央電気工業(株)、東京ビジネスサービス(株)、(株)東北新社、東北特殊鋼(株)、東洋鋼板(株)、トピー工業(株)、(財)直島福武美術館財団、(株)中山製鋼所、日興コーディアル証券(株)第一公益法人部、日新製鋼(株)、日鉄鋼板(株)、日本金属(株)、日本金属工業(株)、日本高周波鋼業(株)、日本重化学工業(株)、(株)日本製鋼所、日本電工(株)、日本冶金工業(株)、日本郵船(株)、パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)、日立金属(株)、(株)不二越、普通鋼電炉工業会、(株)松尾工務店、三菱製鋼(株)、森ビル(株)、(株)横浜銀行、(株)淀川製鋼所、ライオンズクラブ国際協会330-B地区、(株)ロイヤルホール、(株)ワコール、JR東海モニター会員1,926名、ほか個人2名

(2) 法人会員制度〔賛助会〕

毎年一定額の寄附金を企業、団体より会費としていただく制度。「賛助会」の会員は、普通会员と特別会員に分かれ、前者は1口(法人10万円)以上、後者は5口以上の協力をお願いしている。

納入された賛助寄附金はその年度の文化交流事業に充当し、会員に対しては、基金出版物の配布、基金主催・共催の講演会等催し物への招待、基金図書館利用等の特典を供与している。2005年度末の会員数は60団体である。

《賛助会員》(五十音順、敬称略)(2006年3月31日現在)

(特別会員)

(株)講談社、松竹(株)、電源開発(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行、(株)ワコール

(普通会员)

(財)池坊華道会、出光興産(株)、(株)印象社、ウシオ電機(株)、(財)NHKインターナショナル、カトーレック(株)、(株)関西アーバン銀行、(株)紀伊國屋書店、共栄火災海上保険(株)、近畿日本ツーリスト(株)、講談社インターナショナル(株)、(財)講道館、(社)国際交流サービス協会、(株)国際サービスエージェンシー、コスモ証券(株)、(学)駒澤大学、(財)裏千家今日庵、(株)桜映画社、(株)資生

堂、(株)ジャパンエコー社、(社)出版文化国際交流会、(財)少林寺拳法連盟、スターレーン航空サービス(株)、(財)全日本剣道連盟、第一生命保険相互会社、(株)第一成和事務所、ダイキン工業(株)、大和証券SMBC(株)、(株)電通、東京工業品取引所、(株)東京スタデオ、東京ビジネスサービス(株)、日興コーディアル証券(株)、日新火災海上保険(株)、(社)日本映画製作者連盟、(株)日本折紙協会、(財)日本国際協力センター、野村証券(株)、(株)ビコン、(株)美術出版デザインセンター、(株)日立製作所、(株)ビデオ・ペディック、富士ゼロックス(株)、(株)フジテレビジョン、(株)凡人社、本田技研工業(株)、松下電器産業(株)、みずほインベスターズ証券(株)、みずほ証券(株)、(株)三井住友銀行、三菱UFJ証券(株)、(株)明治書院ホールディングス、森ビル(株)、(財)ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団

(3) JFサポーターズクラブ

個人を対象として基金事業への理解促進と協力の拡大を目的とする会員制度。年会費(フレンド1,000円、アソシエイト3,000円、パートナー10,000円)が、基金に対する寄附金として受領される。

2. 特定寄附金

国内または海外の公益団体が実施する特定の文化交流事業に対する助成金の原資となることを前提に受け入れる寄附金。対象となる事業は、人物交流、海外における日本研究や日本語教育、公演、展示、セミナー及び国際会議等の催し、日本文化を海外に紹介するための視聴覚資料に係る事業、国際文化交流を行うために必要な調査及び研究を行う事業、国際文化交流を目的とする教育及び文化活動のための施設に対する援助に係る事業である。

2005年特定寄附金受入実績は、47件、9億6,494万円(547名の個人及び460の法人・団体よりの寄附を受入)であり、これを原資に以下の32件の事業に助成金を交付した。

《2005年度支援事業》

- ロータリー国際親善奨学支援事業①(米国)
- ロータリー国際親善奨学支援事業②(米国)
- アジア・カルチュラル・カウンシルの日米芸術文化交流プログラム基金(米国)
- アルバータ大学高門宮殿下日本カナダ記念基金(カナダ)
- ミシガン大学ロー・スクール日本法研究プログラム(米国)
- ハーバード・ロー・スクール日本法・文化研究プログラム(米国)
- 発展する北東アジアにおける日本(米国)
- ダートマス大学における日本学基金(米国)
- コロンビア・ロー・スクール日本法研究奨学金(米国)
- シカゴ・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
- デューク・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
- コロンビア・ロー・スクール日本法研究センター25周年記念事業(米国)
- 特定非営利活動法人エルエスエイチアジア奨学金(日本)
- ドイツ社団法人日本語普及センター日本語教育事業(ドイツ)
- ジャパン・リターン・プログラム2006年日本語サミット(日本)
- 2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会(日本)
- 財団法人日本さくらの会設立40周年記念国際シンポジウム「環境・さくら・文化交流」および講演会(日本)
- 「日韓友情年2005」実行委員会企画事業(日本・韓国)

- パシフィック・ビジョン:グローバル経済における日加のリーダーシップ(米国)
- 「富士山」-北斎・広重の浮世絵、そして写真に見る日本の美(ハンガリー)
- 政経文化画人展「日韓友情年2005」特別展(日本)
- 四天王寺ワッツ(日本・韓国)
- ミュージック・フロム・ジャパン2006年音楽祭(米国)
- 第12回ホノルルフェスティバル(米国)
- ワールド・パートナーシップ・フォーラムin青森(日本)
- 「やきもの:日本陶磁4000年」展(米国)
- 日豪交流年実行委員会プロジェクト(オーストラリア)
- 日本音楽紹介ラジオ番組制作事業(中国)
- キープ国際研修交流センター整備事業(日本)
- 財団法人日本民藝館「旧柳邸修復事業」(日本)
- フランス国立人類博物館内日本民家復元事業(フランス)
- フランクフルト現代茶室建設プロジェクト(ドイツ)

《2005年度事業例》

○「日韓友情年2005」実行委員会企画事業(事業実施団体:「日韓友情年2005」実行委員会)

・特定寄附金受入額(=特定助成金支給額)208,200千円
 ・日韓国交正常化40周年を記念した「日韓友情年2005」の実行委員会により、「日韓友情の出会い」として「日韓交流シンポジウム」及び「日韓文化交流展」、「日韓友情の体験」として「日韓交流おまつり」、「日韓友情の未来」として「日韓友情年記念コンサート」及び「日韓青少年対話の広場」の5つの企画事業を実施した。各種事業の来場者・入場者は合計約8万人となり、日韓両国のマスコミで紹介され、高評を得た。

○「富士山」-北斎・広重の浮世絵、そして写真に見る日本の美(事業実施団体:日本ハンガリー友好協会)

・特定寄附金受入額(=特定助成金支給額)9,000千円
 ・同展覧会は、ハンガリー・ナショナルギャラリーにて2005年10月13日から11月13日まで開催され、葛飾北斎、安藤広重の富嶽36景、写真家・富塚晴夫氏による富士山をテーマとした作品30点を展示した。展覧会は盛況であり、多くの来館者が訪れた。

3. 税制上の優遇措置について

基金は法人税施行令第77条及び所得税法施行令第217条により「公益の増進に著しく寄与する法人」に指定されており、一般寄附金、特定寄附金を問わず、基金への寄附については以下のとおり税制上の優遇措置が受けられる。

(1) 法人の場合

通常の寄附金損金算入限度額とは別枠で、これと同額まで損金算入が認められる。

損金算入の限度額は次の計算式による。

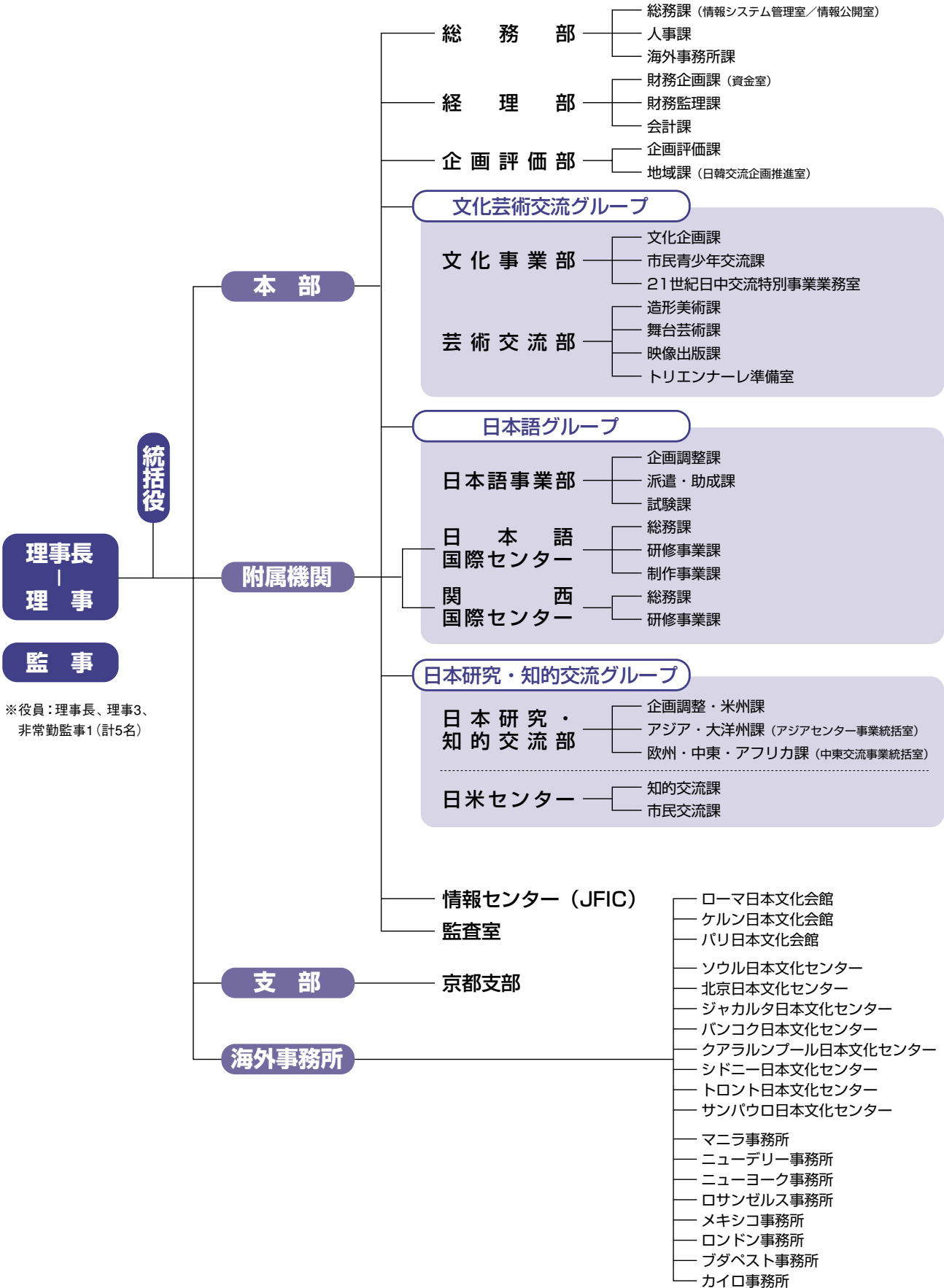
$$\text{損金算入限度額} = \{ (\text{資本等の金額} \times \text{当期の月数} / 12 \times 0.0025) + (\text{当期の所得金額} \times 0.025) \} \times 0.5$$

(2) 個人の場合

所得の30%を上限として、その寄附額から5千円(2005年分以前は1万円)を差し引いた金額が所得控除の対象となる。また、相続財産からの寄附についても税制上の優遇措置がある。

組織

■国際交流基金の組織 (2006年3月31日現在)



※役員：理事長、理事3、
非常勤監事1 (計5名)

諮問委員会等

■国際交流基金に関する有識者委員会

委員会は、理事長の諮問に応じ、基金の事業および関連の業務について評価を行うとともに、業務の改善やそのために必要な方策について意見を述べる諮問委員会である。メンバーは、国際交流分野および基金の活動につき造詣の深い有識者、学識経験者等で構成されている。

委員(五十音順、敬称略)(2006年3月31日現在)

浅海 保	読売新聞編集局長	曾田 修司	跡見学園女子大学教授
岩男 寿美子	武蔵工業大学教授	高階 秀爾	大原美術館館長(座長)
片山 正夫	セゾン文化財団常務理事	埴 章次	東京電力顧問
佐久間 勝彦	聖心女子大学教授	御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授

■日本研究米国諮問委員会(American Advisory Committee for Japanese Studies)

日本研究米国諮問委員会は、日米両国間の文化交流が基金の活動の中で特に大きな割合を占めている事実を鑑み、基金の対米日本研究支援事業につき意見および助言を得るため設置されている機関で、米国の著名な日本研究者15名の委員で構成されている。本委員会は、米国向けのフェロウシップ・プログラムおよび機関支援プログラムについて申請の審査・推薦を行っている。

委員(姓のアルファベット順、敬称略)(2006年3月31日現在)

Mary Elizabeth Berry	カリフォルニア大学バークレー校教授	Susan J. Napier	テキサス大学オースティン校教授
Kent Calder	ジョーンズ・ホプキンス大学教授	Laurel R. Rodd	コロラド大学ボルダー校教授
James C. Dobbins	オベリン大学教授	Yoshiko Yokochi Samuel	ウェズリアン大学教授
Wayne Farris	ハワイ大学マノア校教授	Leonard Schoppa	バージニア大学准教授
Laura Hein	ノースウエスタン大学准教授	Veronica Taylor	ワシントン大学教授
Wesley Jacobsen	ハーバード大学教授	Kristina K. Troost	デューク大学パーキンス図書館国際・地域研究部門長
William W. Kelly	エール大学教授		
Ellis S. Krauss	カリフォルニア大学サンディエゴ校教授		
Leonard Lynn	ケース・ウェスタン・リザーブ大学教授		

■日米センター評議会

日米センターには、日米両国の有識者からなる「日米センター評議会」が設けられている。事業の基本方針、重点分野、優先分野などは、年2回開催されるこの評議会の定期会合に諮られている。(2005年7月まで)

委員(姓のアルファベット順、敬称略)(2006年3月31日現在)

千野 境子	産経新聞社論説委員長	小笠原 敏晶	株式会社ジャパントイムズ代表取締役会長
トーマス・S・フォーリー	前米国駐日大使	緒方 四十郎	元日本銀行 理事
ウィリアム・E・フランクリン	フランクリン・インターナショナル社社長	大原 謙一郎	財団法人大原美術館理事長
バリー・D・ゲーバーマン	フォード財団上級副理事長	椎名 武雄	日本アイ・ビー・エム株式会社最高顧問
ルビー・P・ハーン	ロバート・ウッド・ジョンソン財団名誉専務理事	田中 明彦	東京大学教授
五百旗頭 真	神戸大学教授	エズラ・F・ボーゲル	ハーバード大学教授
マーティン・マイヤーソン	ペンシルヴェニア大学名誉教授		
マイク・M・モチヅキ	ジョージワシントン大学 シングル・アジア研究センター所長		

■パリ日本文化会館運営審議会

パリ日本文化会館には、館長の諮問機関として、パリ日本文化会館運営審議会が設けられている。日仏両国の有識者から成り、年1回、パリで会議が開催されている。

委員(順不同、敬称略)(2006年3月31日現在)

日本側委員	フランス側委員	
福原 義春	André ROSS	元駐日フランス大使、 クレディ=アグリコール・インドスエズ銀行顧問
伊東 順二	Pierre SOULAGES	芸術家・画家
大岡 信	Jacques RIGAUD	RTL(ルクセンブルグ・ラジオ・テレビ放送局)専務取締役、 ADMICAL会長
岸 恵子	André LARQUIE	現代ダンス劇場支配人、文化省顧問Jean MAHEU
高階 秀爾	Paul ANDREU	テアトル・ドゥ・ラ・ヴィル主宰、会計検査院参事官
遠山 一行	Alain CHEVALIER	建築家
西垣 通	Valérie TERRANOVA	ルイ・ヴィトン・モエ・ヘネシー元取締役社長
芳賀 徹	Christian SAUTTER	日本におけるフランス年事務局長
本野 盛幸		エコノミスト、前経済財政工業大臣
樋口 陽一		

連絡先一覧

■独立行政法人国際交流基金 本部 <http://www.jpf.go.jp/>

〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階、21階

※事業内容に関することなど一般的な照会と広報関係は情報センターにご連絡ください。

□役員室	Fax : 03-5562-3492 Tel : 03-5562-3480	□日本語事業部	Fax : 03-5562-3498 Tel : 03-5562-3525
		企画調整課	Tel : 03-5562-3524
		派遣・助成課	Tel : 03-5562-3533
		試験課	
□総務部	Fax : 03-5562-3494		
総務課	Tel : 03-5562-3511		
情報システム管理室	Tel : 03-5562-3515	□日本研究・知的交流部	Fax : 03-5562-3497
情報公開室	Tel : 03-5562-3507	企画調整・米州課	Tel : 03-5562-3526
人事課	Tel : 03-5562-3512	アジア・大洋州課	Tel : 03-5562-3522
海外事務所課	Tel : 03-5562-3513	欧州・中東・アフリカ課	Tel : 03-5562-3521
□経理部	Fax : 03-5562-3496	□日米センター	Fax : 03-5562-3504
財務企画課	Tel : 03-5562-3517	知的交流課	Tel : 03-5562-3542
資金室	Tel : 03-5562-3519	市民交流課	Tel : 03-5562-3543
財務監理課	Tel : 03-5562-3517		
会計課	Tel : 03-5562-3518	□日中交流センター	Fax : 03-5562-3630 Tel : 03-5562-3639
□企画評価部	Fax : 03-5562-3503	□情報センター (JFIC)	Fax : 03-5562-3534
企画評価課	Tel : 03-5562-3537		Tel : 03-5562-3538
地域課 (日韓交流企画推進室)	Tel : 03-5562-3539	JFICライブラリー	Fax : 03-5562-3499
			Tel : 03-5562-3527
□文化事業部	Fax : 03-5562-3505	JFサポーターズクラブ	Tel : 03-5562-3894
文化企画課	Tel : 03-5562-3541		
(国際交流基金フォーラム/国際会議場事務局)			
市民青少年交流課	Tel : 03-5562-3532		
事業開発戦略室	Tel : 03-5562-3891		
□芸術交流部	Fax : 03-5562-3500		
造形美術課	Tel : 03-5562-3529		
舞台芸術課	Tel : 03-5562-3530		
映像出版課	Tel : 03-5562-3535		
トリエンナーレ準備室	Tel : 03-5562-3531		

■日本語国際センター <http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36 Tel : 048-834-1180 Fax : 048-834-1170

総務課 Tel : 048-834-1181 Fax : 048-834-1170 研修事業課 Tel : 048-834-1182 Fax : 048-834-1170

制作事業課 Tel : 048-834-1183 Fax : 048-831-7846 図書館 Tel : 048-834-1185

■関西国際センター <http://www.jpf.go.jp/j/kansai/>

〒598-0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北3番 Tel : 072-490-2600 Fax : 072-490-2800

■京都支部

〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館4F

Tel : 075-211-1312 Fax : 075-255-1273

連絡先一覧

■海外事務所

□韓国

ソウル日本文化センター <http://www.jpfor.kr/>
The Japan Foundation, Seoul
Hungkuk Life Insurance Bldg. 3F, 226
Sinmunno 1-ga, Jongno-gu, Seoul 110-061, Korea
Tel : 82 (2) -397-2820 Fax : 82 (2) -397-2830

□中国

北京日本文化センター <http://www.jpfbj.cn/>
The Japan Foundation, Beijing
No.2 CITIC Bldg., 8F, 19 Jianguomenwai Ave. 100004 Beijing, China
北京市建国門外大街 19号 国際大厦2号楼8層 〒100004
Tel : 86 (10) 6500-6523/24 Fax : 86 (10) 6500-6526

□インドネシア

ジャカルタ日本文化センター <http://www.jpfor.id>
The Japan Foundation, Jakarta
Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62
Jakarta Selatan 12190, Indonesia
Tel : 62 (21) 520-1266 Fax : 62 (21) 525-5159

□タイ

バンコク日本文化センター <http://www.jfbkk.or.th/>
The Japan Foundation, Bangkok
Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21 (Asoke Road)
Bangkok 10110, Thailand
Tel : 66 (2) 260-8560~64 Fax : 66 (2) 260-8565

□フィリピン

マニラ事務所 <http://www.jfmo.org.ph/>
The Japan Foundation, Manila
12th Floor, Pacific Star Bldg., Sen. Gil. J. Puyat Ave. Ext., cor.
Makati Ave., Makati, Metro Manila, The Philippines
Tel : 63 (2) 811-6155~58 Fax : 63 (2) 811-6153

□マレーシア

クアラルンプール日本文化センター <http://www.jfkl.org.my/>
The Japan Foundation, Kuala Lumpur
Suite 30.01, Level 30, Menara Citibank,
165, Jalan Ampang, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel : 60 (3) 2161-2104 Fax : 60 (3) 2161-2344

□インド

ニューデリー日本文化センター <http://www.jfindia.org.in/home.htm>
The Japan Foundation, New Delhi
5-A, Ring Road
Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India
Tel : 91 (11) 2644-2967 および 2968 Fax : 91 (11) 2644-2969

□オーストラリア

シドニー日本文化センター <http://www.jpfor.au/>
The Japan Foundation, Sydney
Shop 23, Level 1, Chifley Plaza, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000,
Australia
Cultural Section: Tel : 61 (2) 8239-0055 Fax : 61 (2) 9222-2168
Language Section: Tel : 61 (2) 8239-0077 Fax : 61 (2) 9222-2169
Library Section: Tel : 61 (2) 8239-0011 Fax : 61 (2) 9222-2164

□カナダ

トロント日本文化センター
<http://www.japanfoundationcanada.org/>
The Japan Foundation, Toronto
131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada
Tel : 1 (416) 966-1600 Fax : 1 (416) 966-9773

□米国

ニューヨーク事務所 <http://www.jfny.org/>
The Japan Foundation, New York
152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.
Tel : 1 (212) 489-0299 Fax : 1 (212) 489-0409

日米センター (ニューヨーク) <http://www.cgp.org/>
Center for Global Partnership (NY)
152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U.S.A.
Tel : 1 (212) 489-1255 Fax : 1 (212) 489-1344

ロサンゼルス事務所 <http://www.jfalc.org/>
The Japan Foundation, Los Angeles
333 South Grand Avenue, Suite 2250
Los Angeles, CA, 90071, U.S.A.
Tel : 1 (213) 621-2267 Fax : 1 (213) 621-2590

□メキシコ

メキシコ事務所 <http://www.fjmex.org>
The Japan Foundation, Mexico
Ejercito Nacional # 418-2° piso
Còl. Chapultepec Morales, C.P. 11570 Mexico, D.F., Mexico
Tel : 52 (55) 5254-8506 Fax : 52 (55) 5254-8521

□ブラジル

サンパウロ日本文化センター <http://www.fjisp.org.br/>
The Japan Foundation, Sao Paulo
Avenida Paulista, 37, 2° andar CEP 01311-902, Sao Paulo SP, Brasil
Tel : 55 (11) 3141-0843 55 (11) 3141-0110 Fax : 55 (11) 3266-3562

□イタリア

ローマ日本文化会館 <http://www.jfroma.it/>
The Japan Cultural Institute in Rome (The Japan Foundation)
Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italy
Tel : 39 (06) 322-4754/94 Fax : 39 (06) 322-2165

□英国

ロンドン事務所 <http://www.jpfor.org.uk/>
The Japan Foundation, London
Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH, U. K.
Tel : 44-20-7436-6695 Fax : 44-20-7323-4888

□ドイツ

ケルン日本文化会館 <http://www.jki.de/>
The Japan Cultural Institute in Cologne (The Japan Foundation)
Universitätsstraße 98, 50674 Köln, Germany
Tel : 49 (221) 9405580 Fax : 49 (221) 9405589

□フランス

パリ日本文化会館 <http://www.mcjp.asso.fr/> (仏語版)
<http://www.jpfor.jp/mcjp/> (日本語版)
The Japan Cultural Institute in Paris (The Japan Foundation)
101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France
Tel : 33 (1) 44-37-95-00 Fax : 33 (1) 44-37-95-15

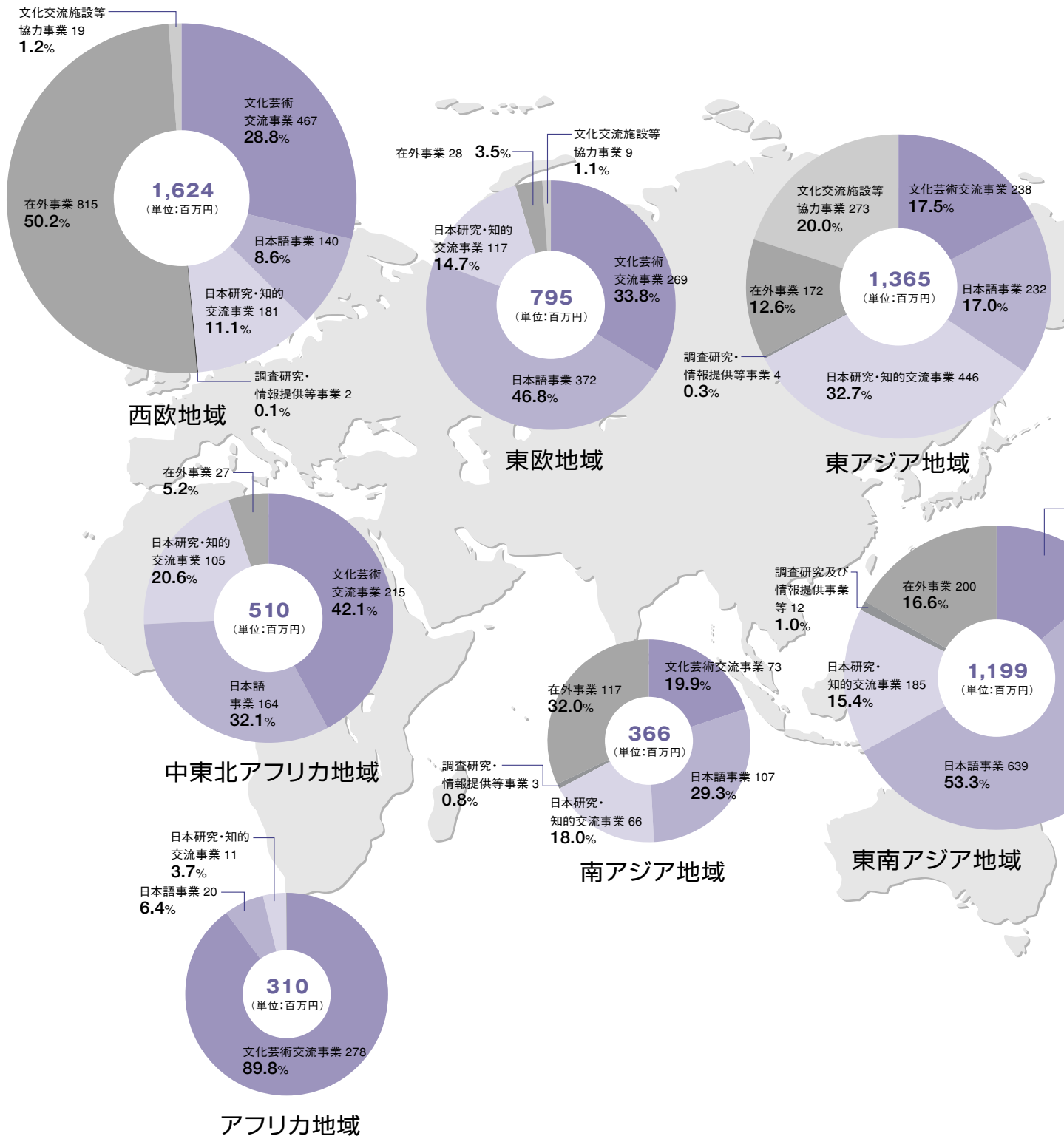
□ハンガリー

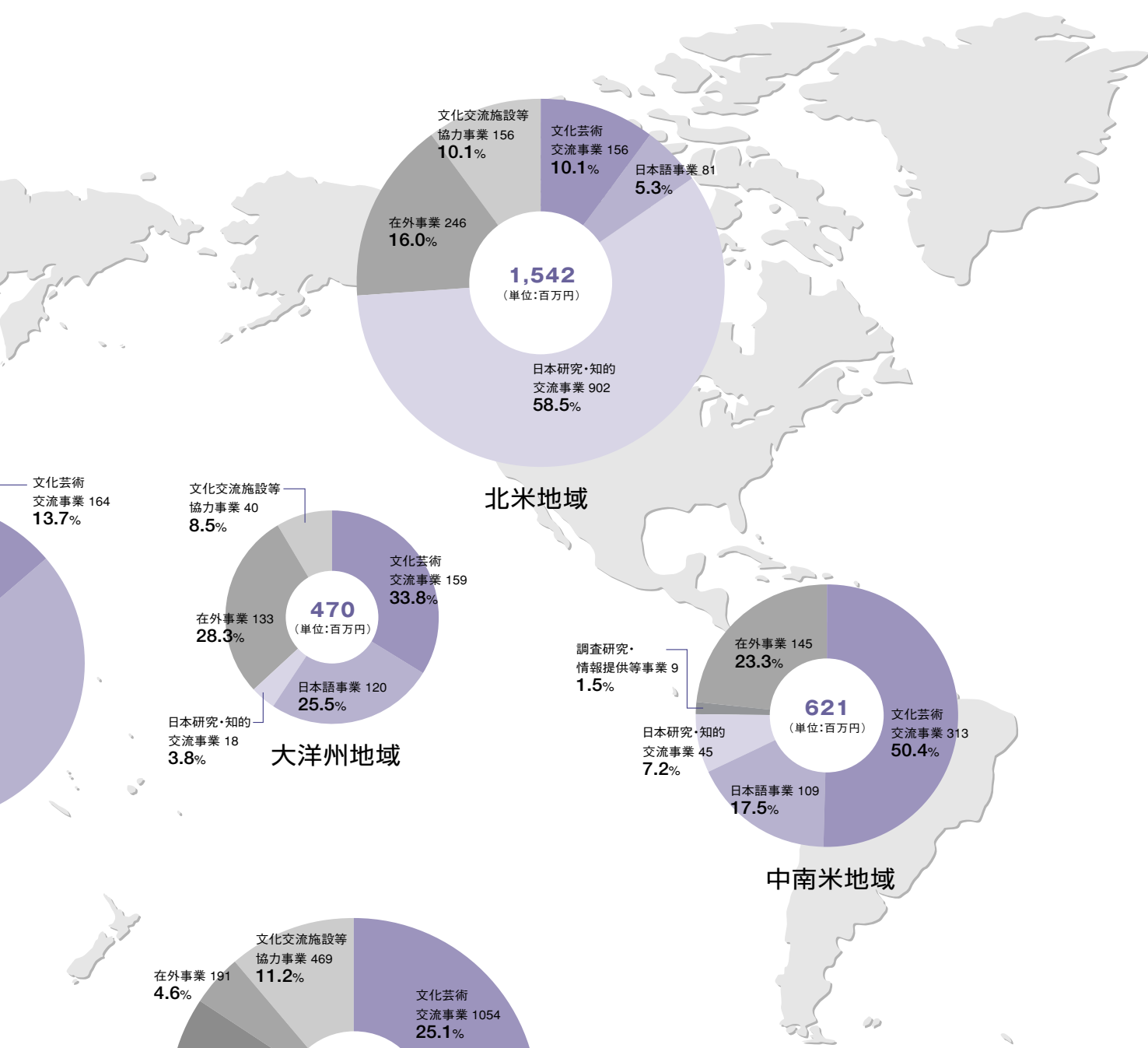
ブダペスト事務所 <http://www.jfbp.org.hu/>
The Japan Foundation, Budapest
Oktogon Haz 2F, 1062 Budapest, Aradi utca 8-10, Hungary
Tel : 36 (1) 214-0775/6 Fax : 36 (1) 214-0778

□エジプト

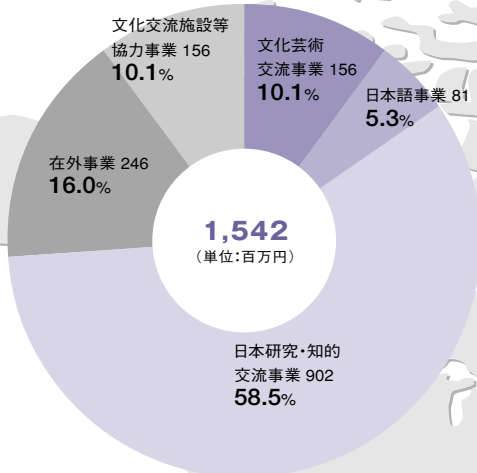
カイロ事務所 <http://www.jfcairo.org/>
The Japan Foundation, Cairo
Cairo Center Building, 5F, 2 Abdel Kader Hamza Street
Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt
Tel : 20 (2) 794-9431/9719 Fax : 20 (2) 794-9085

地域別活動内容構成比

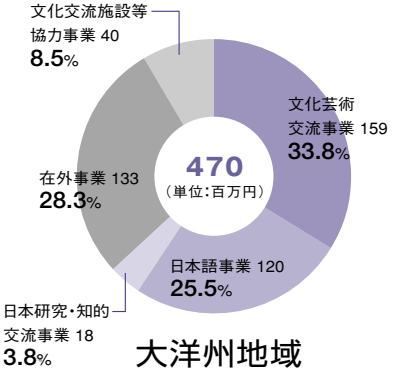




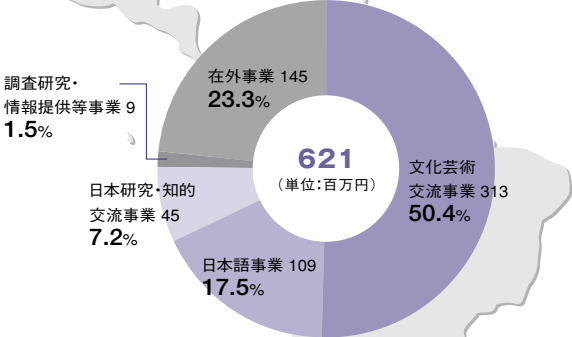
北米地域



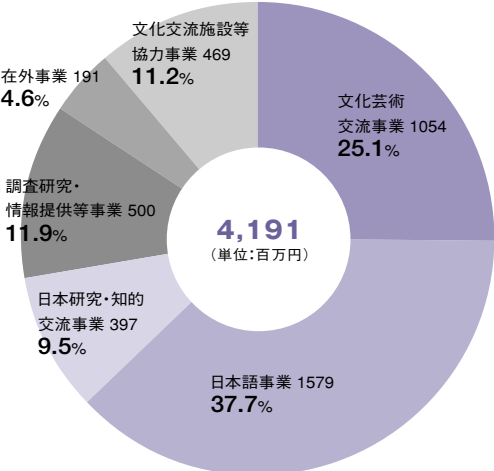
大洋州地域



中南米地域



全世界共通・複数地域対象



注:円グラフの数値は、十万円単位を四捨五入して算出している為、合計値は100%にならない場合がある。

事業実績額上位20カ国

2000年度	米国	中国	フランス	ロシア	インドネシア	英国	韓国	タイ	ドイツ	マレーシア	ブラジル	オーストラリア	インド	イタリア	フィリピン	エジプト	カナダ	メキシコ	オランダ	ポーランド
事業費(百万円)	1,640	734	648	563	544	461	444	418	399	370	359	321	275	266	194	181	177	142	117	110
総事業費に対する比率(%)	10.5	4.7	4.2	3.6	3.5	3.0	2.8	2.7	2.6	2.4	2.3	2.1	1.8	1.7	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7

2001年度	米国	中国	韓国	英国	フランス	インドネシア	マレーシア	タイ	ドイツ	ブラジル	オーストラリア	ロシア	インド	イタリア	エジプト	フィリピン	カナダ	メキシコ	ウズベキスタン	ベトナム
事業費(百万円)	1,575	766	608	582	535	494	364	360	335	333	329	288	230	225	171	155	139	107	96	93
総事業費に対する比率(%)	10.9	5.3	4.2	4.0	3.7	3.4	2.5	2.5	2.3	2.3	2.3	2.0	1.6	1.6	1.2	1.1	1.0	0.7	0.7	0.6

2002年度	米国	中国	韓国	フランス	インドネシア	英国	タイ	ブラジル	マレーシア	オーストラリア	インド	ロシア	ドイツ	イタリア	メキシコ	フィリピン	カナダ	エジプト	ハンガリー	スリランカ
事業費(百万円)	1,420	1,084	583	548	417	386	330	293	285	282	230	230	228	200	139	128	125	101	79	75
総事業費に対する比率(%)	10.8	8.2	4.4	4.2	3.2	2.9	2.5	2.2	2.2	2.1	1.8	1.8	1.7	1.5	1.1	1.0	1.0	0.8	0.6	0.6

2003年度	米国	フランス	中国	インドネシア	タイ	韓国	オーストラリア	ロシア	マレーシア	英国	イタリア	ドイツ	ブラジル	インド	フィリピン	カナダ	エジプト	ベトナム	ハンガリー	シンガポール
事業費(百万円)	1,152	678	568	401	365	357	326	302	300	265	234	232	222	175	156	123	119	81	80	77
総事業費に対する比率(%)	9.8	5.8	4.8	3.4	3.1	3.0	2.8	2.6	2.5	2.3	2.0	2.0	1.9	1.5	1.3	1.0	1.0	0.7	0.7	0.7

2004年度	米国	フランス	中国	韓国	オーストラリア	インドネシア	ドイツ	タイ	ブラジル	ロシア	マレーシア	イタリア	英国	インド	カナダ	フィリピン	エジプト	ベトナム	ギリシャ	ハンガリー
事業費(百万円)	1,354	558	529	511	453	347	299	256	235	219	218	213	196	193	160	156	150	97	70	68
総事業費に対する比率(%)	10.9	4.5	4.3	4.1	3.6	2.8	2.4	2.1	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.3	1.3	1.2	0.8	0.6	0.5

2005年度	米国	韓国	フランス	中国	オーストラリア	ドイツ	インドネシア	ブラジル	インド	英国	マレーシア	イタリア	タイ	ロシア	カナダ	フィリピン	メキシコ	ベトナム	ハンガリー	エジプト
事業費(百万円)	1,365	803	596	521	373	306	305	280	251	237	224	223	192	176	170	131	125	121	105	101
総事業費に対する比率(%)	10.5	6.2	4.6	4.0	2.9	2.4	2.3	2.2	1.9	1.8	1.7	1.7	1.5	1.4	1.3	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8

表紙写真：2005年3月にオーストラリアで実施した「ワンダーバス・ジャパン」事業の様子。オーストラリア国内の地方都市、町、村を「ワンダーバス」というキャラバンが巡回し、太鼓・着物着付け・空手・日本食屋台・映画上映等さまざまな形で日本文化を紹介したプロジェクトです。
【撮影：香庄謙一】



国際交流基金 2005年度 年報

2007年2月28日発行

■ 編著・発行



国際交流基金

〒107-6021

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階、21階

TEL:03-5562-3538 FAX:03-5562-3534

編集協力・デザイン・印刷

株式会社 第一印刷所 東京本部

〒110-0003

東京都台東区根岸2-14-18 第一根岸ビル

TEL:03-3871-4261 FAX:03-5603-7538



JAPAN FOUNDATION

国際交流基金

<http://www.jpf.go.jp/>